

**茨木市産業振興アクションプラン改定関連
現況調査業務委託**

業務報告書 概要版

令和6年(2024年)3月

茨木市

I. 事業概要	1
II. 市内産業の概況分析	2
III. 市産業を取り巻く環境の変化	9
IV. 事業所アンケート調査結果	14
V. 商店街アンケート調査結果	25
VI. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果	29
VII. 産業支援機関アンケート調査結果	32
VIII. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題	34
資料編	
◆本業務におけるアンケートの実施概要	36

I. 事業概要

1-1. 業務の目的

本業務は、茨木市第5次総合計画を指針とした「第3期茨木市産業振興アクションプラン」（令和3年度（2021年度）改定）の計画期間が終期を迎えるにあたり、令和7年度（2025年度）以降の産業振興の方向性を検討するため、その基礎資料として現況調査を実施し、市の産業における課題やニーズを抽出することを目的とする。

1-2. 業務内容

本業務では、以下に示す各項目について、情報の収集、分析、検討を行った。

（1）市内産業の概況分析

統計データ等より、市内産業の概況を整理した。

（2）市産業を取り巻く環境の変化

産業振興に影響を及ぼすものと考えられる市内環境の変化、国における産業振興施策や産業動向などを整理把握し、産業振興に係る課題や方向性を考察するための基礎的資料とした。

（3）事業者アンケート調査

市内事業所にアンケートを実施し、経営上の問題点や問題解決に向けた取組、人材の育成・確保、働き方改革の取組、外部との連携状況、支援策の活用状況及び意向について把握した。

（4）商店街アンケート調査

市内商店街にアンケートを実施し、概況や外部との連携状況、地域住民のためのサービスなど商店街の現状に加えて、今後の商店街振興の方向性を把握した。

（5）大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査

市内及び北摂地域の大学・短大及び本市と連携協定を締結している大学・短大にアンケートを実施し、産学連携や起業家教育、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握した。

（6）産業支援機関アンケート調査

大阪府内に立地する産業支援機関にアンケートを実施し、中小企業者支援等の状況や本市との連携の可能性を把握した。

（7）調査結果よりみる本市における産業振興の課題

上記の分析結果を踏まえて、本市における産業振興の課題を検討した。

II. 市内産業の概況分析

2-1. 産業構造

【調査結果の概要】

2016年から2021年にかけての5年間では、事業所数は減少する一方、従業者数は増加。「情報通信業」「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」において従業者数の顕著な増加が見られる一方で、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「金融業、保険業」は従業者数が300人以上減少した。

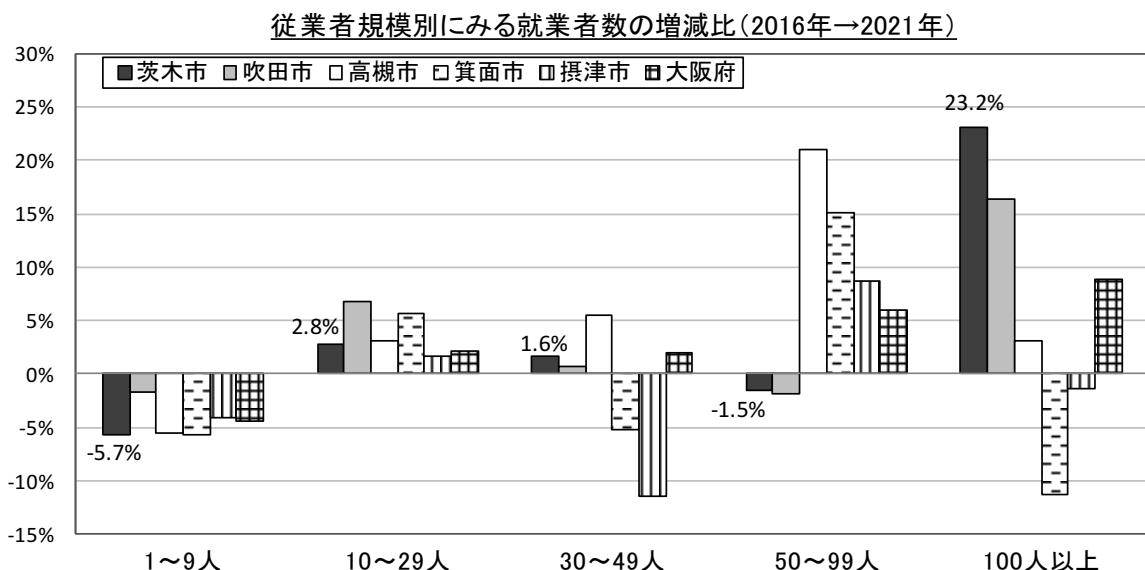
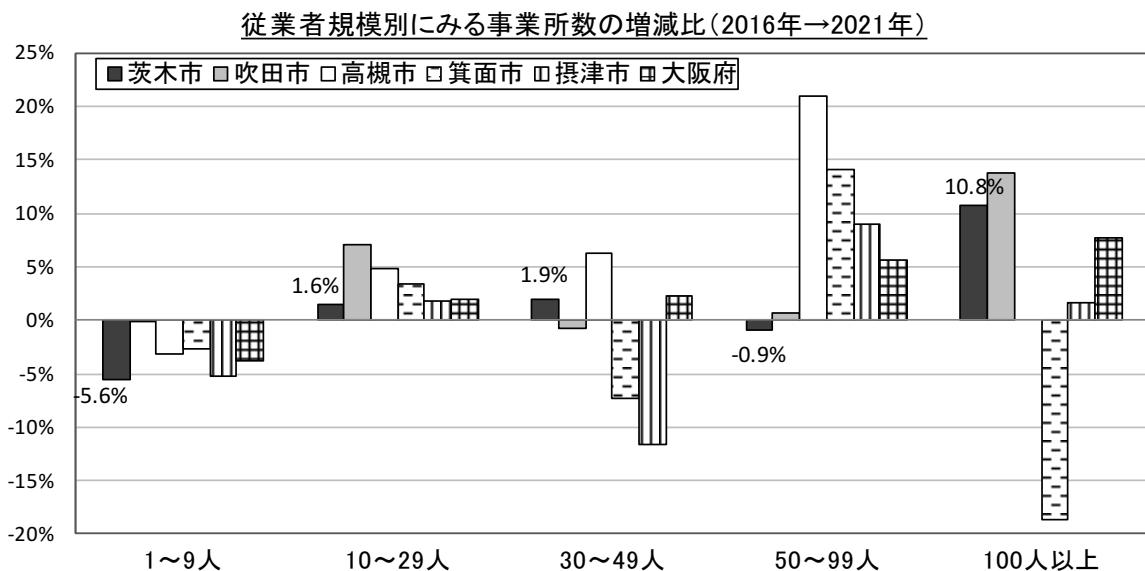
従業者規模別の推移を見ると、「50~99人」では事業所数、従業者数ともに減少している。一方、「100人以上」では、事業所数、従業者数ともに増加し、特に従業者数の増加率は近隣都市や大阪府全体よりも大きい。

2020年から2021年にかけては開業率が増加し、廃業率が減少したが、2022年には開業率の減少、廃業率の増加の傾向が再びみられることから、今後も廃業率増加の傾向が続く可能性があるものと懸念される。

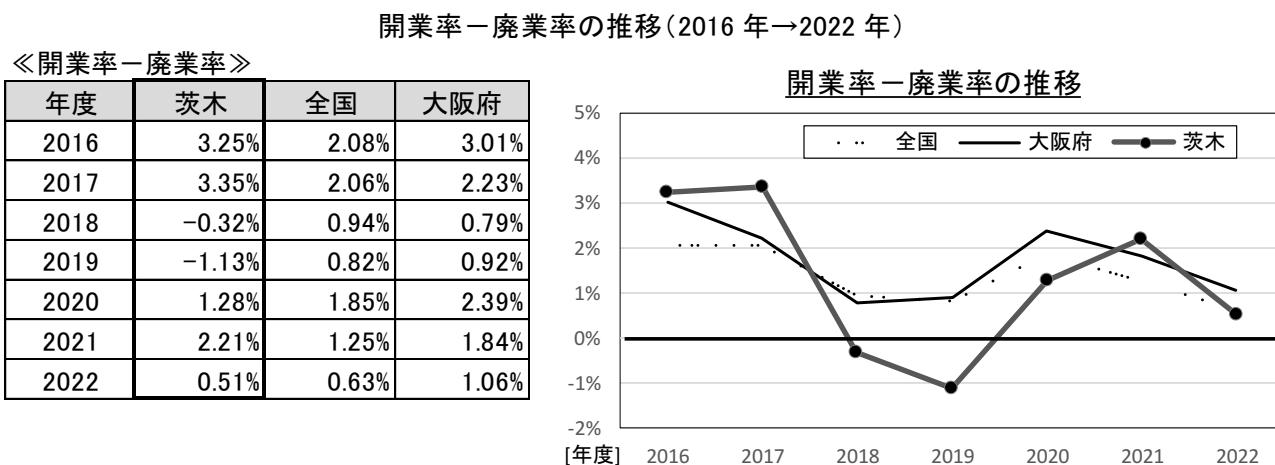
産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2016年→2021年)

茨木市	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	増減	増減率	2016年	2021年	増減	増減率
総数	9,279	8,945	-334	-3.6%	102,324	107,328	5,004	4.9%
農林漁業	13	19	6	46.2%	210	165	-45	-21.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	3	300.0%	4	32	28	700.0%
建設業	673	682	9	1.3%	4,926	5,113	187	3.8%
製造業	453	430	-23	-5.1%	10,601	11,086	485	4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	11	2	22.2%	168	158	-10	-6.0%
情報通信業	58	66	8	13.8%	536	1,387	851	158.8%
運輸業、郵便業	372	384	12	3.2%	10,378	12,840	2,462	23.7%
卸売業、小売業	2,274	2,037	-237	-10.4%	24,402	23,881	-521	-2.1%
金融業、保険業	110	112	2	1.8%	2,325	1,959	-366	-15.7%
不動産業、物品賃貸業	1,199	1,181	-18	-1.5%	4,003	3,945	-58	-1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	295	359	64	21.7%	3,250	5,168	1,918	59.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,185	958	-227	-19.2%	9,718	8,064	-1,654	-17.0%
生活関連サービス業、娯楽業	748	699	-49	-6.6%	3,640	3,252	-388	-10.7%
教育、学習支援業	406	385	-21	-5.2%	5,663	5,717	54	1.0%
医療、福祉	949	1,031	82	8.6%	15,495	17,298	1,803	11.6%
複合サービス事業	33	33	0	0.0%	301	308	7	2.3%
サービス業(他に分類されないもの)	501	554	53	10.6%	6,704	6,955	251	3.7%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)(令和3年)」



(資料)総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」



出典:厚生労働省『雇用保険事業年報』(全国・府データ)、大阪労働局統計年報 雇用保険業務関係(「茨木」データ)
(開業率は当年度の新規事業所数合計を、廃業率は当年度の廃止事業所数合計を、それぞれ前年度末の適用事業所数で除したもの)を示す)
※茨木区分は茨木公共職業安定所の管轄区域内の統計(茨木市、高槻市、摂津市、三島郡島本町の3市1町)を示す。

2-2. 製造業

【調査結果の概要】

最近 10 年間では、大阪府全体や近隣都市と同様に、事業所数・従業者数・製造品出荷額等ともに減少している。特に、2017 年から 2019 年に大幅に減少している製造品出荷額等は府や近隣都市よりも減少率が大きい。

従業者数の最も多い業種は「プラスチック製品製造業」であり、「金属製品製造業」、「食料品製造業」、「化学工業」と続く。これらは、大阪府全体と比べても構成比が高い。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の変化

(単位：か所、人、億円)

		実数			増減			増減率		
		2009年	2014年	2019年	'09→'14	'14→'19	'09→'19	'09→'14	'14→'19	'09→'19
事業所数	茨木市	224	205	175	-19	-30	-49	-8.5%	-14.6%	-21.9%
	吹田市	163	148	122	-15	-26	-41	-9.2%	-17.6%	-25.2%
	高槻市	251	213	185	-38	-28	-66	-15.1%	-13.1%	-26.3%
	箕面市	43	32	27	-11	-5	-16	-25.6%	-15.6%	-37.2%
	摂津市	395	328	291	-67	-37	-104	-17.0%	-11.3%	-26.3%
	大阪府	21,362	17,501	15,522	-3,861	-1,979	-5,840	-18.1%	-11.3%	-27.3%
従業者数	茨木市	8,440	8,476	7,565	36	-911	-875	0.4%	-10.7%	-10.4%
	吹田市	5,370	4,848	4,941	-522	93	-429	-9.7%	1.9%	-8.0%
	高槻市	11,623	10,708	9,798	-915	-910	-1,825	-7.9%	-8.5%	-15.7%
	箕面市	1,115	1,010	1,062	-105	52	-53	-9.4%	5.1%	-4.8%
	摂津市	11,274	12,305	13,193	1,031	888	1,919	9.1%	7.2%	17.0%
	大阪府	485,022	443,634	444,362	-41,388	728	-40,660	-8.5%	0.2%	-8.4%
製造品出荷額等	茨木市	5,085	3,306	2,951	-1,779	-355	-2,134	-35.0%	-10.7%	-42.0%
	吹田市	2,359	2,939	2,671	580	-268	312	24.6%	-9.1%	13.2%
	高槻市	3,537	3,838	4,380	301	542	843	8.5%	14.1%	23.8%
	箕面市	209	212	259	3	47	50	1.4%	22.0%	23.7%
	摂津市	2,716	3,817	3,820	1,101	3	1,104	40.5%	0.1%	40.6%
	大阪府	148,062	165,292	169,384	17,230	4,092	21,322	11.6%	2.5%	14.4%

(注) 従業者 4 人以上の事業所。事業所数及び従業者数については、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、

平成 27 年以降は翌年の 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値。

(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

業種別従業者数・上位 8 位(2019 年)

(単位：人)

順位	茨木市	従業者数	構成比
第1位	プラスチック製品製造業	1,511	20.0%
第2位	金属製品製造業	1,321	17.5%
第3位	食料品製造業	1,026	13.6%
第4位	化学工業	796	10.5%
第5位	生産用機械器具製造業	777	10.3%
第6位	鉄鋼業	366	4.8%
第7位	パルプ・紙・紙加工品製造業	348	4.6%
第8位	輸送用機械器具製造業	289	3.8%

(資料) 大阪府「大阪の工業(令和 2 年(2020 年)調査)確報」

2-3. 卸売業

【調査結果の概要】

2016年から2021年にかけての5年間では、事業所数・従業者数・年間商品販売額ともに減少しており、特に従業者数と事業所数の減少率が大阪府全体や近隣4市よりも大きい。

大阪府中央卸売市場に「飲食料品」の卸売事業者が多数入居しているため、飲食料品卸売業の従業者数は全体の概ね5割を占めており、なおかつ販売額も大きい。

卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

(単位:か所、人、億円)

	実数		増減	増減率
	2016年	2021年	'16→'21	'16→'21
事業所数	茨木市	554	481	-73
	吹田市	1,067	1,081	14
	高槻市	260	252	-8
	箕面市	225	213	-12
	摂津市	255	231	-24
	大阪府	25,998	25,038	-960
従業者数	茨木市	7,792	6,835	-957
	吹田市	13,553	13,655	102
	高槻市	2,896	2,788	-108
	箕面市	2,809	2,536	-273
	摂津市	2,628	2,552	-76
	大阪府	339,901	348,450	8,549
年間商品販売額	茨木市	8,745	7,459	-1,286
	吹田市	16,354	15,148	-1,206
	高槻市	2,428	2,938	510
	箕面市	2,202	1,826	-376
	摂津市	3,521	2,787	-734
	大阪府	459,619	445,994	-13,625

(資料) 総務省「経済センサス(平成8年・令和3年)活動調査」

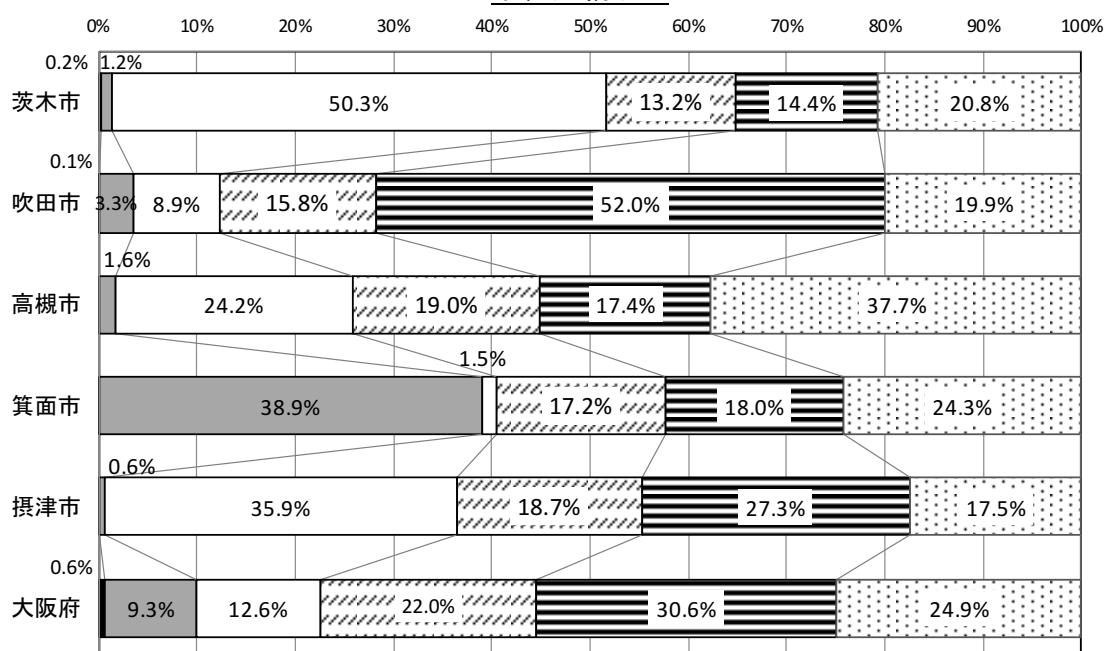
産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

※下のように集計されているため、「2-1. 産業構造」の表中の数値とは合致しない。「2-4. 小売業」についても同様。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- ・従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- ・個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

卸売業の業種別従業者数の構成比(2021年)

業種別構成比



■各種商品 □繊維・衣服等 □飲食料品 □建築材料、鉱物・金属材料等 □機械器具 □その他

(資料) 総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」 産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

2-4. 小売業

【調査結果の概要】

2016年から2021年にかけての5年間では、従業者数・売場面積は増加している一方で、事業所数・年間商品販売額は減少している。

年間商品販売額が多いのは、「飲食料品」「その他」であり、これらの2つの業種で年間商品販売額の5割強を占める。

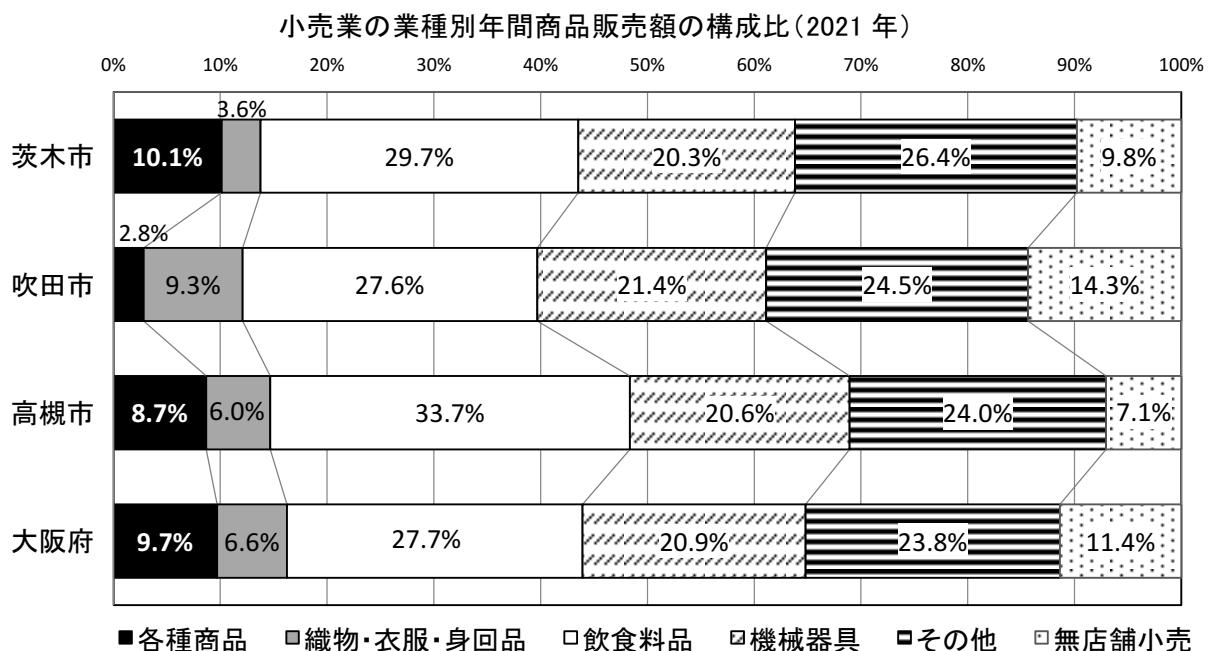
小売吸引力は、いずれの業種も1を下回っており、特に織物・衣服・身回品では0.44と小さい。買い物客が大阪市や京都市といった市外へ流出しているものと考えられる。

小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の変化

(単位: か所、人、億円、m²)

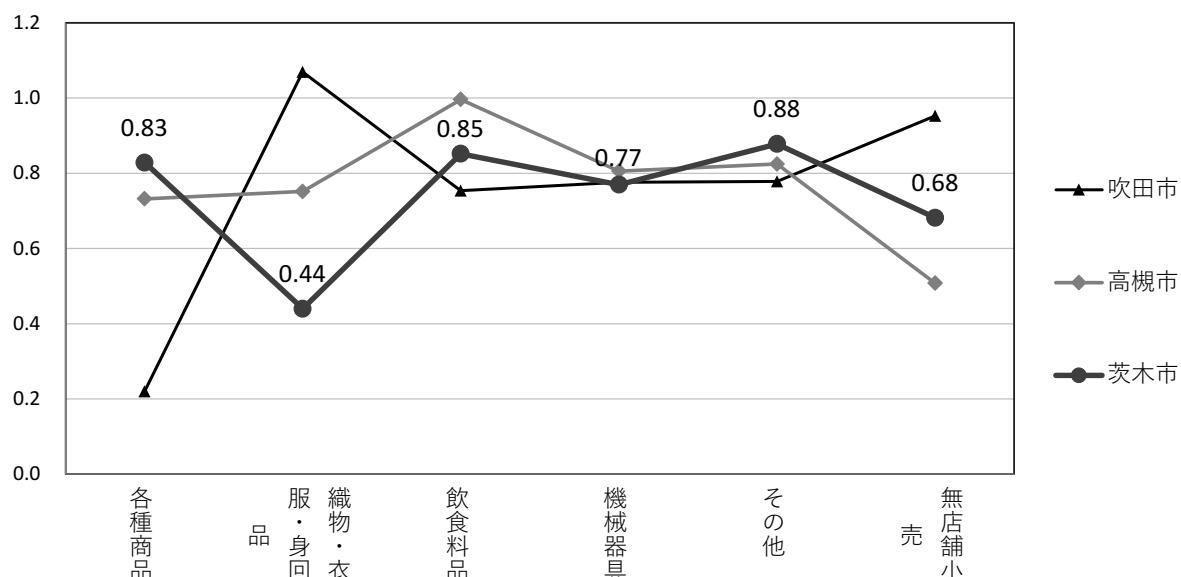
	実数		増減	増減率
	2016年	2021年	'16→'21	'16→'21
事業所数	茨木市	1,200	1,120	-80
	吹田市	1,378	1,406	28
	高槻市	1,465	1,422	-43
	箕面市	660	637	-23
	摂津市	356	343	-13
	大阪府	48,673	46,270	-2,403
従業者数	茨木市	12,265	12,711	446
	吹田市	14,895	15,557	662
	高槻市	15,392	15,092	-300
	箕面市	6,439	7,264	825
	摂津市	3,496	3,506	10
	大阪府	423,961	428,214	4,253
年間商品販売額	茨木市	2,460	2,337	-123
	吹田市	2,845	3,006	162
	高槻市	3,122	2,956	-166
	箕面市	1,488	1,618	130
	摂津市	696	652	-45
	大阪府	97,312	90,449	-6,863
売場面積	茨木市	190,585	199,844	9,259
	吹田市	216,793	216,684	-109
	高槻市	283,830	303,000	19,170
	箕面市	119,868	127,107	7,239
	摂津市	53,556	54,062	506
	大阪府	7,312,781	7,179,161	-133,620

(資料)総務省「経済センサス(平成28年・令和3年)活動調査」
産業別集計(卸売業、小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ



(資料)総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ
※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できなかったため、比較していない。

図表-21 小売業の小売吸引力(2021年)



(注)小売吸引力=市の1人当たり販売額 ÷ 大阪府平均の1人当たり販売額

(資料)総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ
※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できなかったため、比較していない。

2-5. サービス業

【調査結果の概要】

2016年から2021年にかけての5年間では、近隣4市と同様に事業所数・従業者数ともに増加しております、中でも従業者数は大阪府全体や近隣4市よりも増加率が大きい。

従業者数が最も多いのは「医療、福祉」であり、大阪府全体よりも構成比が高い。また、近隣都市と比べると、「学術研究、専門・研究サービス業」「教育、学習支援業」の構成比が高い水準にある。

図表-22 サービス業の事業所数・従業者数の変化

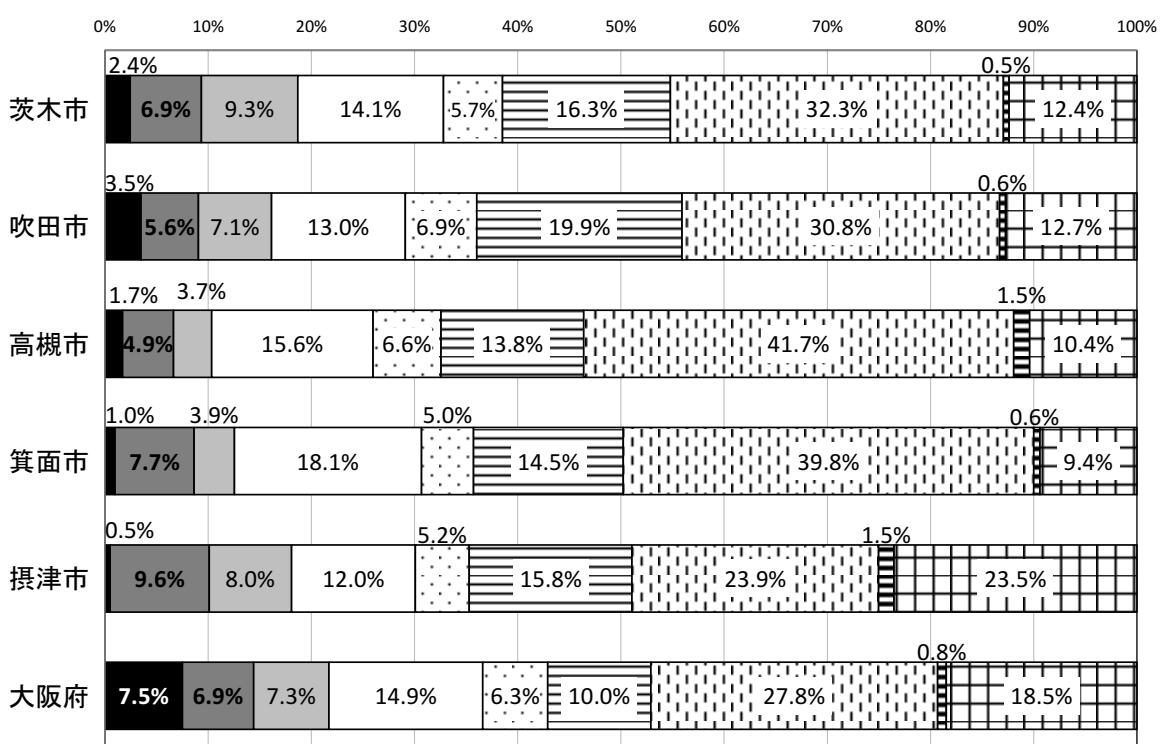
		実数		増減	増減率
		2016年	2021年		
事業所数	茨木市	5,374	5,409	35	0.7%
	吹田市	6,651	7,135	484	7.3%
	高槻市	5,526	5,776	250	4.5%
	箕面市	2,430	2,490	60	2.5%
	摂津市	1,741	1,745	4	0.2%
	大阪府	209,109	215,437	6,328	3.0%
従業者数	茨木市	49,310	57,111	7,801	15.8%
	吹田市	85,319	96,519	11,200	13.1%
	高槻市	53,965	62,293	8,328	15.4%
	箕面市	22,218	25,102	2,884	13.0%
	摂津市	14,011	15,493	1,482	10.6%
	大阪府	2,167,418	2,434,892	267,474	12.3%

本項目で「サービス業」とした産業分類

- G 情報通信業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

(資料)総務省「経済センサス(平成28年・令和3年)活動調査」

サービス業の業種別従業者数の構成比(2021年)



- 情報通信業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)

(資料)総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」

III. 市産業を取り巻く環境の変化

3-1. 市内環境の変化

(1) 市内における人口動態の変化

本市の人口は 285,224 人(2023 年時点)で、2014 年から 2023 年の 10 年間で微増傾向にある。高齢化率は 24.2%(2023 年時点)となっており、10 年間で 2.6 ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

将来人口(国立社会保障・人口問題研究所による推計)では、2025 年をピークに減少し、2045 年には 26.6 万人まで落ち込み、2040 年には概ね 3 人に 1 人が高齢者になることが見込まれており、人口減少と少子高齢化が急速に進展し、産業活動もその影響を受けるものと考えられる。

(2) 事業所の転出、進出の動向

市内における大規模事業所の移転・閉鎖状況を見ると、工場・研究所が多くなっている。

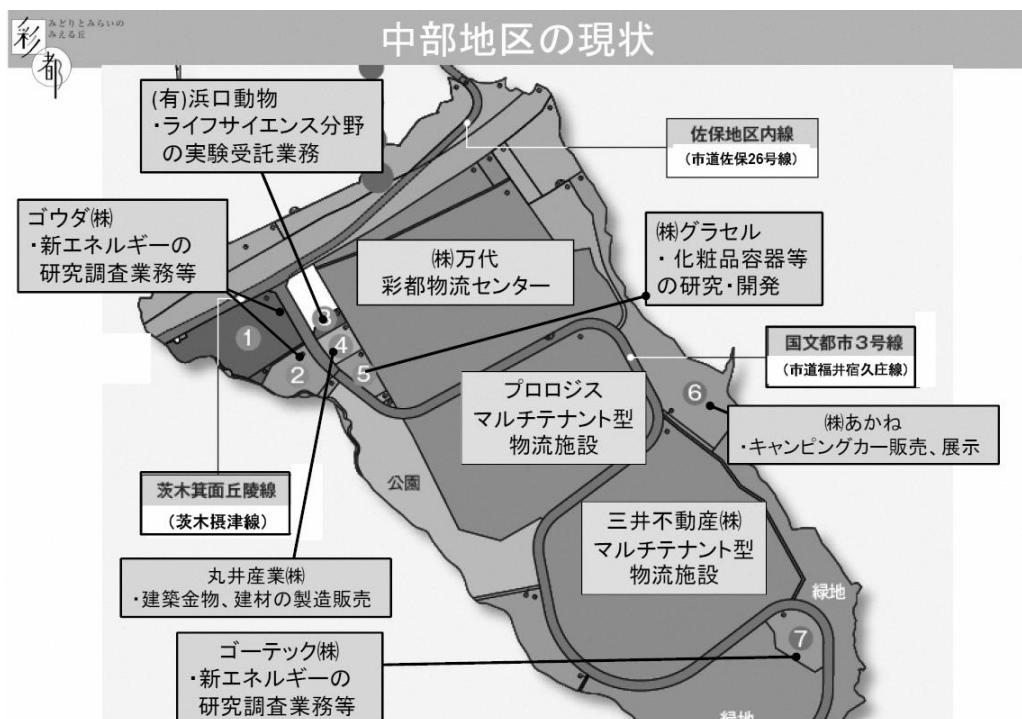
一方、これらの事業所跡地や彩都において、物流施設、データセンター、研究施設の立地が顕著に見られる。このような業種の立地が多い要因として、高速道路のインターチェンジに近接し交通利便性が高いことに加え、内陸に位置し津波等の災害が少ない地形であることなどが一因であると考えられる。

(3) 彩都地区の取組

茨木市北部から箕面市東部にかけての丘陵地に位置する彩都(国際文化公園都市)では、大阪府・茨木市・箕面市のほか、民間開発事業者や経済団体、大学、研究機関などが協力した取組を進めている。

2016 年春に造成工事が完了した中部地区には、大型物流施設が 3 施設立地し、一大物流拠点が形成するほか、7 区画に 6 社が立地している。

彩都中部地区の企業進出状況



(4) 大学・短期大学の立地

本市には立命館大学、追手門学院大学、梅花女子大学、藍野大学、藍野大学短期大学部、大阪行岡医療大学の計6大学が立地し、約2万人の学生が通学している。

立命館大学大阪いばらきキャンパスでは、2024年4月より、衣笠キャンパス（京都府京都市）の映像学部・映像研究科と、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）の情報理工学部・情報理工学研究科が移転してくることで、学生数はさらに約3,000人が増加する見込みである。

また、地域社会の発展および人材育成に貢献することを目的として、本市は13の大学・短大と連携協力協定を締結している。

市内に立地する大学の学生数(令和4年)

大学名 学生数	立命館大学 大阪いばらき キャンパス※	追手門学院 大学	梅花女子 大学	藍野大学	藍野大学 短期大学部	大阪行岡 医療大学	計
合計	7,137	8,341	2,240	1,243	599	267	19,827
男性	3,915	5,307	—	519	73	195	10,009
女性	3,222	3,034	2,240	724	526	72	9,818

茨木市統計書 令和4年版（2022年版）Excel版

※映像学部・映像研究科・情報理工学部・情報理工学研究科の移転により、約3,000人が増加する見込み。

(5) 本市で進む施設整備、まちづくり

●茨木市文化・子育て複合施設 おにくる

2023年11月26日にオープンした複合施設で、ホールや図書館、子育て支援、市民活動センター、プラネタリウムなど、多くの機能を有している。

7階建ての各フロアが吹き抜けの「縦の道」でつながり、“日々何かが起こり、誰かと出会う。”場所をめざしている。

●ダムパークいばらき

市北部にある安威川ダム周辺に整備される都市公園。

公園は大きく5つのエリアに分けられ、イベントやバーベキューが楽しめるエリア、水上アクティビティが楽しめるエリア、バンジージャンプができる日本最長の人道橋などの整備が進んでいる。

拠点施設エリア・広場エリアなどの一部エリアは、2024年4月にオープン予定。その他のエリアや民間施設等についても順次オープン予定となっている。

●イコクルいばらき

市南東部に位置する南目垣・東野々宮地区（まちの愛称「イコクルいばらき」）では、広域幹線道路大阪高槻京都線沿道の立地条件を活かし、土地区画整理事業を進めている。

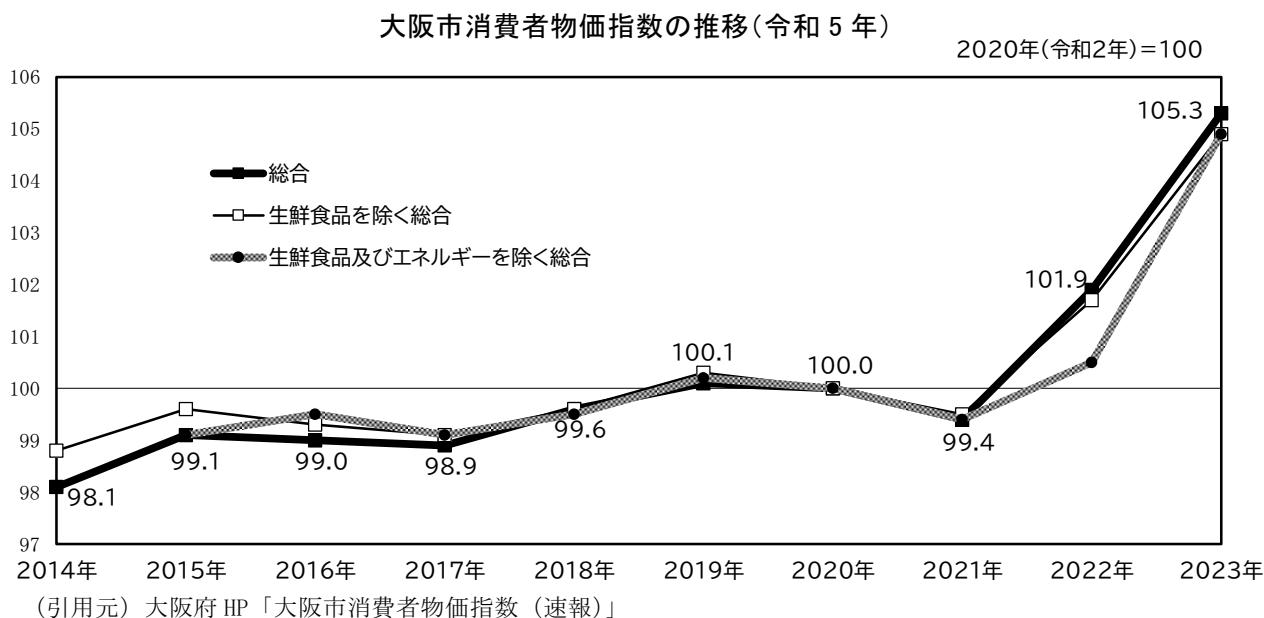
区域（約28ha）を商業ゾーン、物流ゾーン、農地ゾーン、事業ゾーンに分割し、市南部地域の拠点に相応しい大規模商業施設と大規模物流施設を配置することで、効率的な土地利用を計画している。

3-2. 国における産業振興施策、産業をめぐる動向など

(1) 物価高の影響

ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格が上昇しており、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増しているものと考えられる。

2023年の大阪市※の消費者物価指数は、2020年を100(基準)とすると総合指数が105.3となっており、前年比3.4%の上昇となっている。2014年から2023年の10年間の推移をみると、2021年までは前年比1%以内の増減であったが、2021年以降の2年間は大幅に上昇する傾向がみられる。



※都市単位では、全国で東京都区部、大阪市の2都市のみが公表されている。

(2) 働き方改革の推進

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「労働者による働き方のニーズの多様化」などの課題に対応するため、労働者の置かれた事情に応じて多様な働き方を選択できる社会を実現することで、労働者一人ひとりがより良い将来展望を持てるようにすることを目的として、2019年4月から「働き方改革関連法」が順次施行されている。

同法を所管する厚生労働省では、中小企業等が「働き方改革」を進めるための各種助成金を設けていることに加え、特に中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な課題に対応するためのワンストップ相談窓口として、「働き方改革推進支援センター」を47都道府県に開設している。

(3) 2024年問題

働き方改革の一環で、2024年4月より自動車の運転業務において時間外労働の上限が設定される一方、ドライバー不足、長距離輸送などが難しくなることから、運送業者の売上や利益の減少、ドライバーの収入減少、運送費の上昇などが懸念され、物流が停滞しかねなくなるという、いわゆる「2024年問題」が顕在化している。

国では、課題解決及び物流革新に向けて政策及びガイドラインを2023年6月に策定し、運送事業者にとどまらず、荷主事業者(運送の発注者、荷物の受領者)にも取組を求めている。

(4) 事業承継問題

日本企業のうち 99% を占める中小企業において、後継者不在状況が深刻であり、近年増加する中小企業の廃業の大きな要因の一つとなっている。廃業の増加により、貴重な雇用や技術への影響が懸念されるため、廃業による雇用や技術の喪失を防ぎ、世代交代等を契機とした成長を進めるための事業承継が一層重要となっている。

事業承継は、引き継ぐ先によって、親族内承継、従業員承継、M&A（社外への引継ぎ）に分類され、近年では M&A に取り組む中小企業は右肩上がりで増加している。

また、中小企業庁では、中小企業の事業承継を後押しするための様々な支援策を設けている。

(5) 生産性革命推進事業

中小企業庁では、中小企業・小規模事業者を対象に、断続的に行われる制度変更への対応や、生産性向上を継続的に支援している。

支援内容の一つとして、ものづくり補助金（設備投資）、小規模事業者持続化補助金（販路開拓）、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金という 4 つの補助金制度が設定されている。

いずれの補助金制度についても、通年での公募となっており、締切日は複数回設けられている。

(6) その他の産業振興施策等

● オープンファクトリー

ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にものづくりを体験したりしてもらう取組。従来から工場見学やツアーやといった形態で実施されてきた取組であり、近年では企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、地域を一体的に見せていく「地域一体型オープンファクトリー」という取組へと進展し、各地で様々な形で協業・共創が繰り広げられている。

大阪府内では 2023 年 3 月時点で、八尾市や河内長野市など、6 件の地域一体型オープンファクトリーが開催されている。

本市では、2023 年 11 月に小学生以下の子どもと保護者を対象にバスツアー形式でオープンファクトリーを開催している。

● 新型コロナウイルス関連の融資制度の返済状況

新型コロナウイルスの感染拡大に対応して実施された金利や返済条件が優遇された融資制度として、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」、商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資などがある。

これらの融資制度は、2022 年 9 月までに各金融機関による受付が終了し、利子補給によって払いが実質免除される融資実行から 3 年目を区切りに返済を開始する企業が増えている。

● インボイス制度の導入

適格請求書等保存方式（通称「インボイス制度」）とは、インボイス（=適格請求書）と呼ばれる一定の要件を満たす請求書のやりとりを通じ、インボイスを受け取った者のみ、消費税の仕入税額控除をできるようにする制度で、2023 年 10 月 1 日から導入開始している。

インボイスを発行しないと、販売先は原則として消費税の仕入税額控除ができないため、課税事業者においては自社の税負担増に繋がるケースや、免税事業者においては取引を見直されるケースが発生する恐れがあると考えられる。

3-3. 産業振興ビジョン、アクションプランの取組

令和4年4月を始期とする「第3期茨木市産業振興アクションプラン」（計画期間：令和4～6年度）では「茨木市第5次総合計画」を指針として、そこに位置づける将来像の実現をめざし、関係機関・団体および関係部局と連携を図りながら、積極的に取り組んできた。

総合計画 5-1-2 商業の活性化

成果や現状	<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍において、令和4年度までは、事業継続に向けた感染対策や販路拡大の取組支援、市内での消費喚起に向けた、キャッシュレス決済ポイント還元事業やプレミアム付商品券事業等を適宜実施。事業活動の維持、新たな事業展開につながった。○令和2年度は感染拡大という未曾有の状況により事業活動の停滞がみられたが、令和3年度からは小売店舗改築（改裝）事業補助制度の活用増、商業者による販売促進につながるイベントの再開など、徐々に活発化する傾向がみられた。○令和5年秋のおにクル開館に際して、近隣商店街では、販売促進イベントが実施されたほか、周辺の飲食店や小売店では、おにクル応援商品の開発が行われた。○今後も、おにクルやダムパークいばきたの開業を契機とした、事業者や商店街の主体的な取組を誘発する仕掛け、取組実践の支援等が重要になると考えられる。
-------	---

総合計画 5-1-3 企業活動への支援

成果や現状	<ul style="list-style-type: none">○令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況・事業活動への影響等を踏まえ、事業者の感染対策など、コロナ禍での事業継続を支援した。○コロナ関連融資を受け、国の利子補給制度を利用した小規模企業者を対象に、利子補給終了後2年間、市が独自に利子補給を行う制度を創設。金融負担軽減を図っている。○企業訪問については、コロナ禍で一時減少した対面での実施件数を徐々に感染拡大前の水準に戻し、円安等による経営への影響など、企業における課題点の把握に努めた。○令和2年10月から令和4年3月まで経営アドバイザーを従来の3名から5名に増員し、事業者の経営相談や事業所訪問の充実に努めた。○令和4年度には、物価高・原油高の影響を踏まえ、運送事業者や一定の光熱費負担がある事業者への支援を行い、事業継続の一助になったと考える。○令和5年度には、「オープンファクトリー」を試行的に実施。参加企業4社に対して、定員を大きく上回る申込みがあり、参加企業・参加者ともに好意的な意見が多かった。○今後は、企業の人材確保や認知向上に向けて、企業の取組や魅力を伝えることが有効と考えており、引き続き取組を進める必要がある。
-------	--

総合計画 5-1-4 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成

成果や現状	<ul style="list-style-type: none">○創業支援では、民間の支援機関と連携し、相談・セミナー・金融支援等に取り組んだ。経営アドバイザーによる創業相談は、コロナ禍でも大きく減少することではなく、女性向け起業セミナー、創業希望者誘致セミナーの参加状況も堅調であった。○創業促進事業では、令和2年度は申請件数が減少し新規創業を控える動きがみられたが、令和3年度には感染拡大前の件数程度まで回復した。○産学連携については、「産学連携交流サロン」を実施し、多くの参加があった。産学連携スタートアップ支援事業では、新たな付加価値が生み出され、実用化されるアイデアが生まれている。多様な事業分野にも拡がるよう周知を図ることが必要である。○今後は、創業者も含めて事業者の交流を促進し、事業者の連携や新たな取組につながるような仕掛けが重要と考える。
-------	---

IV. 事業所アンケート調査結果

調査対象者、茨木市内の事業所 3,500 か所 / 回収数 923

回収数

※以下 10 業種に絞り、総務省「経済センサス」より抽出

建設業／製造業／情報通信業／運輸業(運送業・倉庫業等)／卸売業／小売業／医療、福祉／教育、学習支援業／飲食サービス業／サービス業

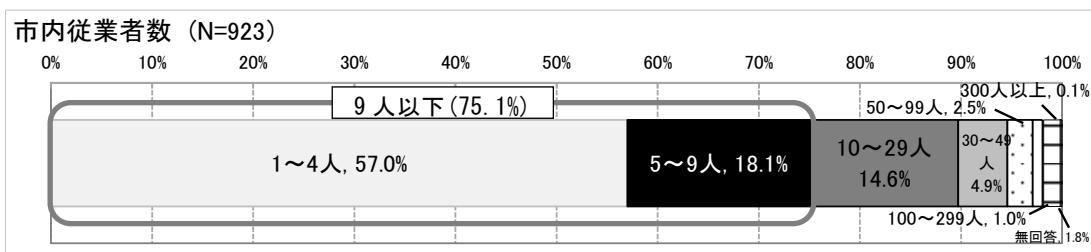
※調査対象の抽出分に加え、本市 HP 上でアンケートを情報発信し、web 回答を広く募集している。

*調査結果の割合(%)は小数点以下第 2 位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも 100% とならない場合がある。

①事業所について

市内従業者数

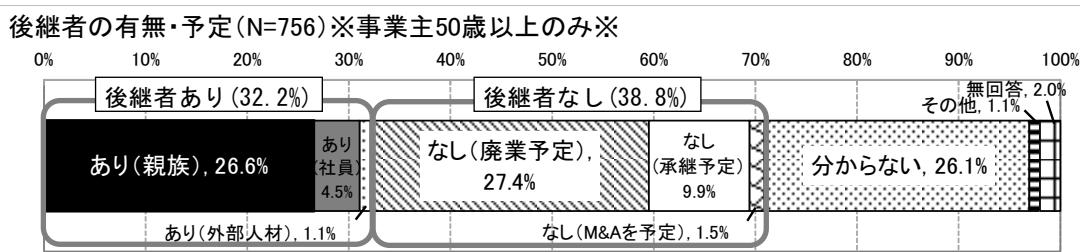
* 9 人以下が 75.1% を占めており、従業者数の少ない事業所が多い。



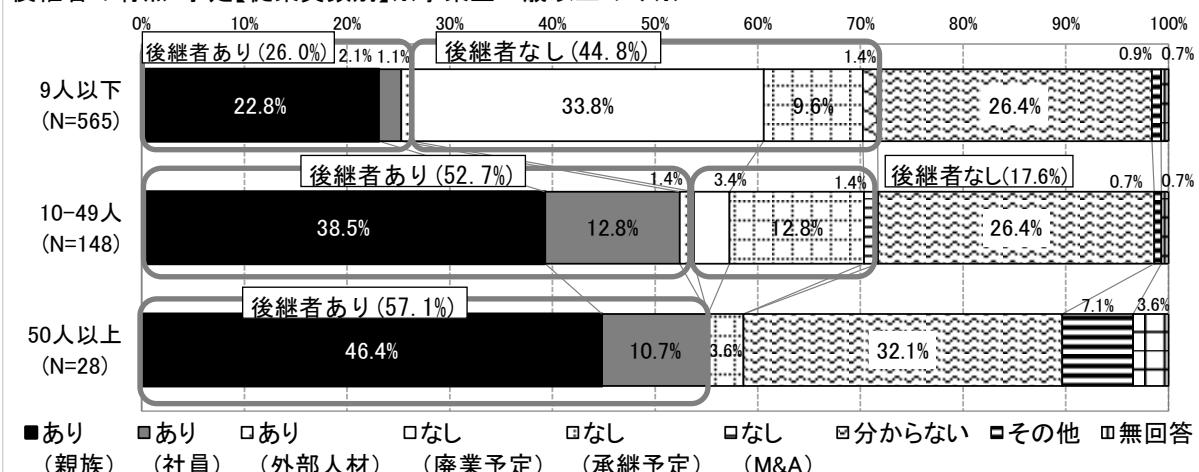
後継者の有無・予定 ※事業主 50 歳以上のみ※

* 回答者全体では、後継者あり (32.2%) よりも後継者なし (38.8%) の方が多い。廃業予定が 27.4% を占めており多く、このことから、今後は廃業による事業所の減少が予測される。また、分からぬいも 26.1% と 4 分の 1 強を占めており多い。

* 従業員数別に見ると、9 人以下の事業所では、廃業予定が 33.8% を占めるほか、後継者なしが 44.8% と多く、今後は廃業による事業所の減少が予測される。

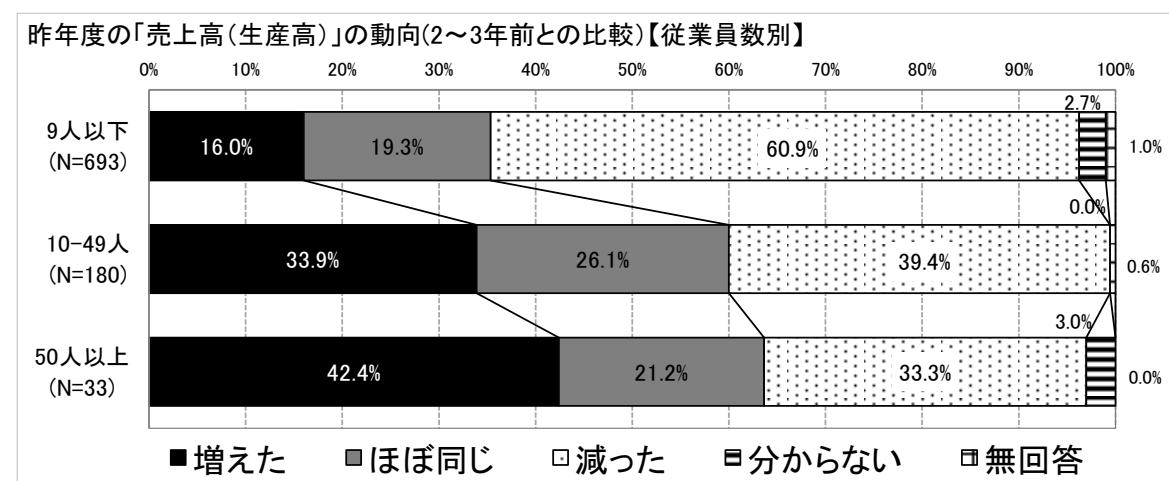
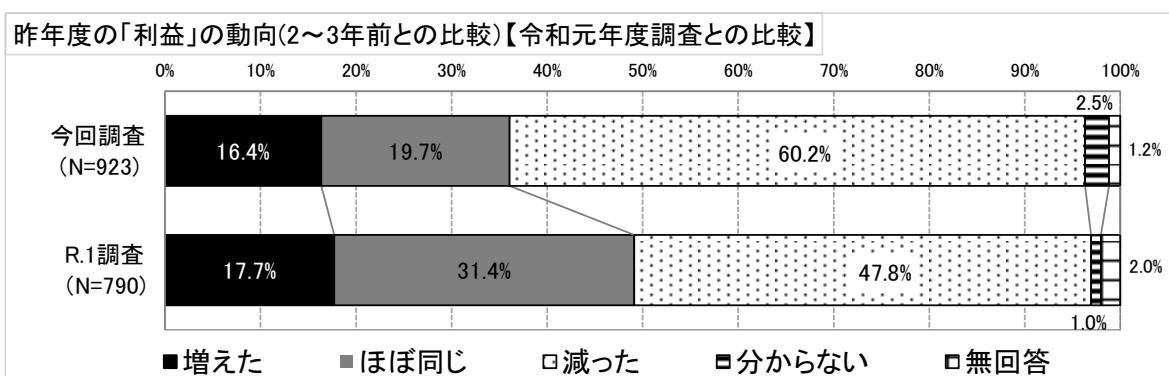
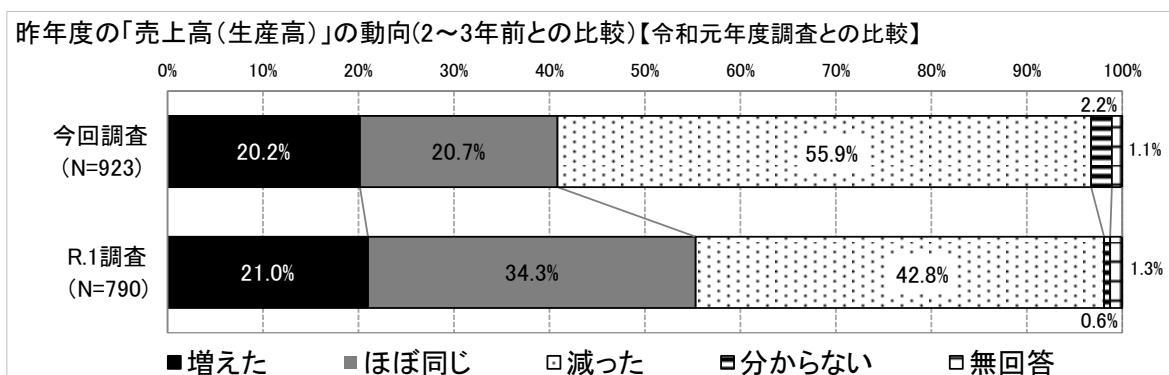


後継者の有無・予定【従業員数別】※事業主 50 歳以上のみ※



昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」の動向（2～3年前との比較）

- * 売上高、利益とも、「減った」と回答した企業の方が「増えた」と回答した企業よりもはるかに多く、「減った」と「増えた」の回答の割合を比較すると、売上高（生産高）は2.8倍、利益は3.7倍と、「減った」のポイントが大きく、このことから景況の悪化している状況がうかがわれる。
- * 前回調査（R.1年度）と比較すると、売上高（生産高）、利益ともに、「増えた」の割合は前回調査よりわずかに減少しており、「ほぼ同じ」が少なくなった一方で「減った」が多くなるという傾向がみられ、前回調査よりも景況が悪化しているものと捉えられる。
- * 従業員数別にみると、従業員数が増えるにつれて、売上高（生産高）が「増えた」と回答する割合が大きくなっている。

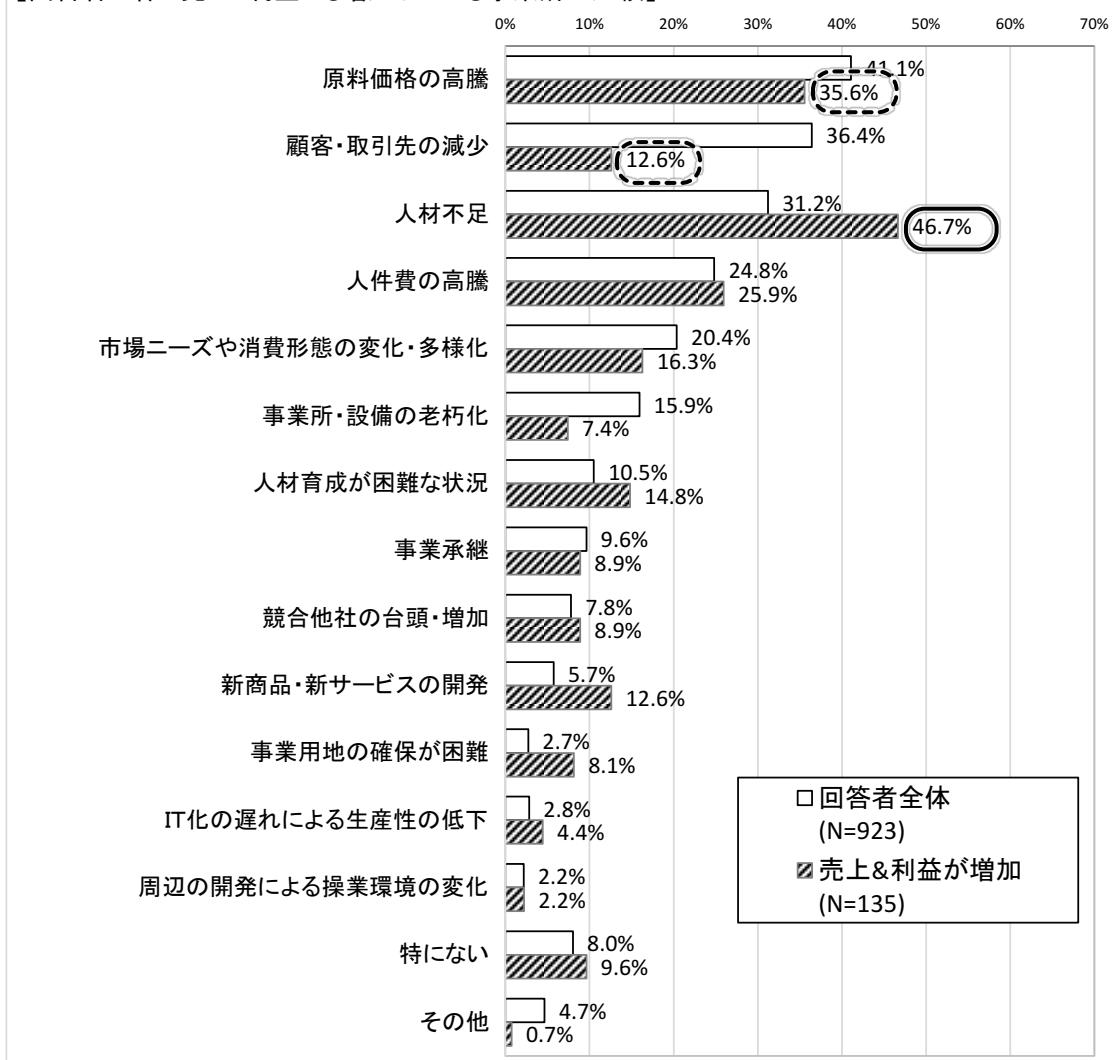


②経営上の問題点、問題解決に向けた取組

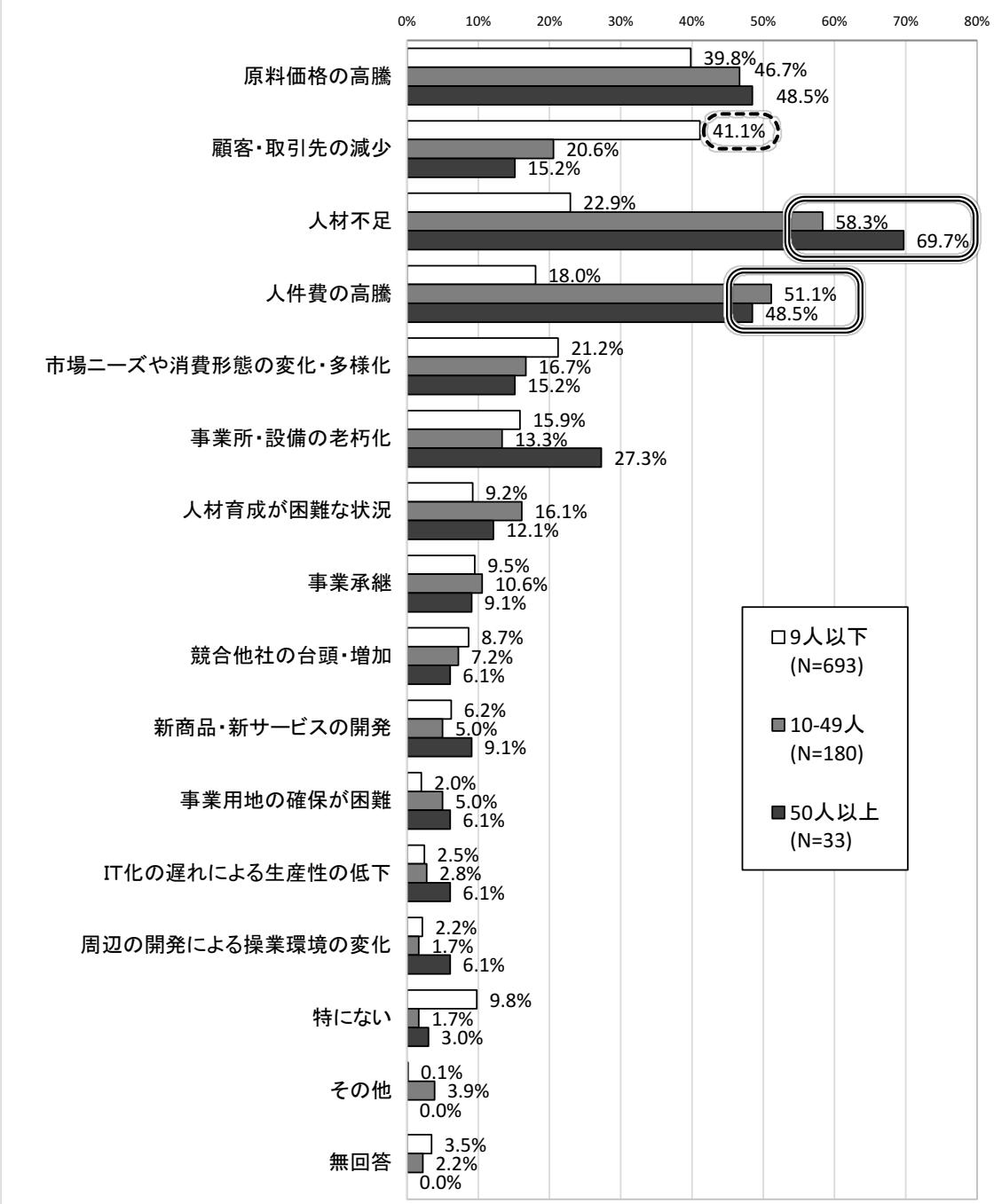
現在直面している経営上の問題点や困っている点

- * 回答者全体では、「原料価格の高騰」(41.1%)、「顧客・取引先の減少」(36.4%)と、人材や人的ネットワークに関する項目が上位2位を占める。
- * 売上・利益とも増加している事業所は、「人材不足」(46.7%)が大きく、課題を抱えている企業が多いものと考えられる。一方、「顧客・取引先の減少」「原料価格の高騰」といった項目への回答は回答者全体と比べて少なく、順調に進められているものと考えられる。
- * 従業員数別にみると、全体的に、9名以下よりも、10～49人及び50人以上の事業所において割合が大きく、中でも、「人材不足」「人件費の高騰」といった人材面の項目でその傾向が顕著に見られた。一方、9人以下の事業所では、「顧客・取引先の減少」が多くなっている。
- * 業種別にみると、回答が多かった課題について、特に割合の大きい業種は下記の通りとなった。
 - ・原料価格の高騰…「製造業」「運輸業」「飲食サービス」
 - ・顧客・取引先の減少…「卸売業」「小売業」
 - ・人材不足…「建設業」「運輸業」「医療、福祉」
 - ・人件費の高騰…「運輸業」「医療、福祉」
 - ・市場ニーズや消費形態の変化・多様化…「卸売業」「小売業」
 - ・事業所・設備の老朽化…「製造業」「飲食サービス」
 - ・人材確保が困難な状況…「建設業」
 - ・事業承継…「医療、福祉」

現在直面している経営上の問題点や困っている点
【回答者全体と売上・利益とも増加している事業所の比較】



現在直面している経営上の問題点や困っている点【従業員数別】

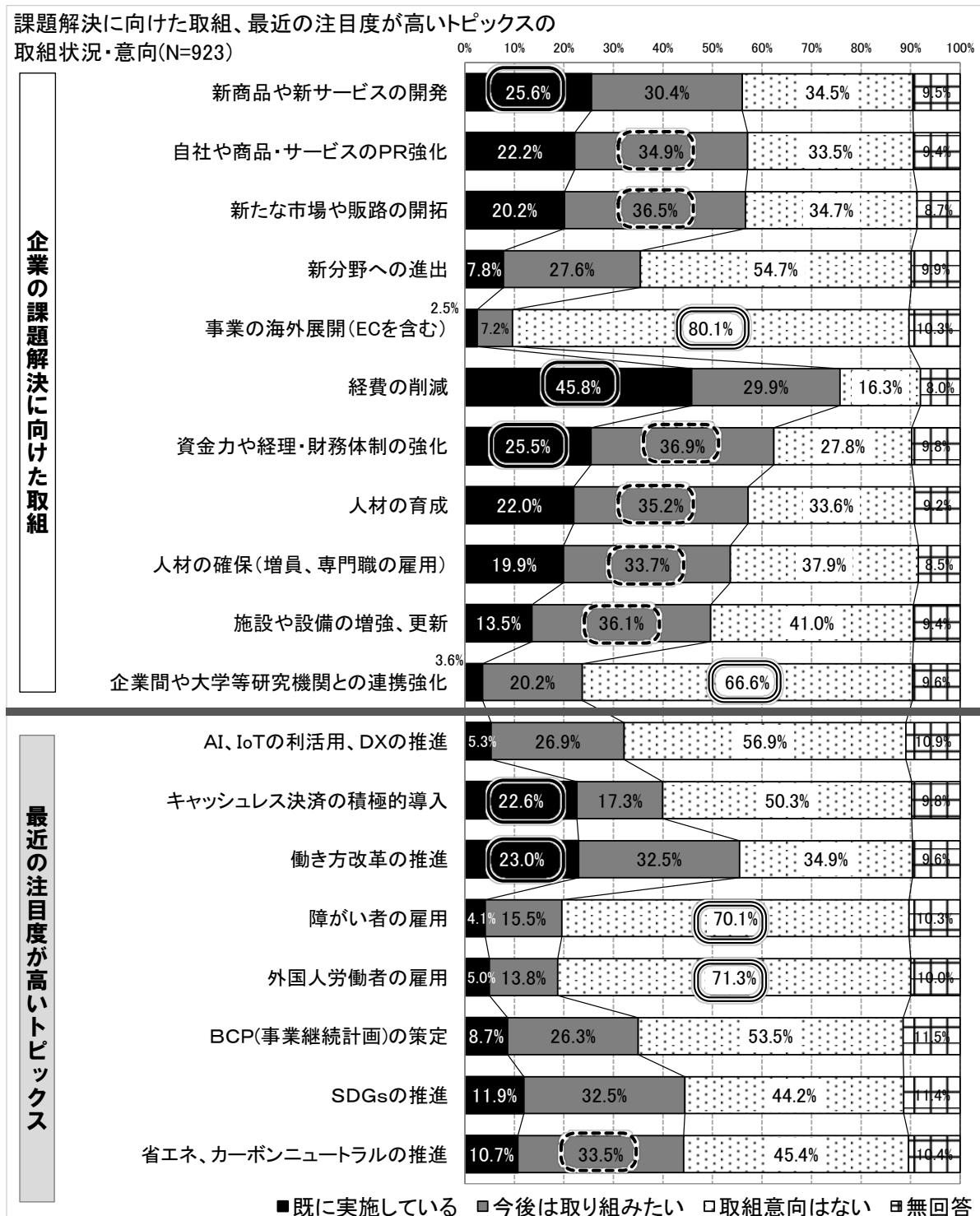


現在直面している経営上の問題点や困っている点（業種別比較）

課題	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療・福祉	教育・学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	148	111	38	67	129	28	48	114	193	9
原料価格の高騰	42.6%	55.0%	57.9%	44.8%	38.0%	17.9%	8.3%	71.9%	29.0%	0.0%
顧客・取引先の減少	19.6%	21.6%	26.3%	49.3%	53.5%	39.3%	39.6%	39.5%	42.5%	44.4%
人材不足	55.4%	38.7%	65.8%	29.9%	18.6%	46.4%	18.8%	17.5%	19.7%	44.4%
人件費の高騰	27.0%	27.0%	50.0%	23.9%	23.3%	50.0%	20.8%	35.1%	13.5%	33.3%
市場ニーズや消費形態の変化・多様化	10.1%	15.3%	13.2%	34.3%	39.5%	14.3%	25.0%	15.8%	16.6%	33.3%
事業所・設備の老朽化	8.1%	21.6%	13.2%	9.0%	16.3%	10.7%	10.4%	27.2%	18.7%	0.0%
人材育成が困難な状況	20.9%	9.0%	15.8%	11.9%	6.2%	10.7%	0.0%	9.6%	7.8%	11.1%
事業承継	10.1%	6.3%	7.9%	16.4%	8.5%	17.9%	10.4%	7.0%	6.2%	55.6%
競合他社の台頭・増加	5.4%	4.5%	2.6%	13.4%	13.2%	7.1%	14.6%	3.5%	10.4%	0.0%
新商品・新サービスの開発	0.7%	12.6%	2.6%	13.4%	6.2%	3.6%	2.1%	6.1%	5.2%	22.2%
事業用地の確保が困難	4.1%	6.3%	7.9%	1.5%	0.8%	0.0%	8.3%	0.9%	0.5%	0.0%
IT化の遅れによる生産性の低下	4.1%	1.8%	0.0%	4.5%	3.9%	3.6%	2.1%	0.9%	3.1%	0.0%
周辺の開発による操業環境の変化	0.7%	2.7%	2.6%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	1.8%	1.6%	0.0%
その他	6.1%	0.0%	7.9%	1.5%	7.0%	3.6%	6.3%	5.3%	4.7%	0.0%
特にない	6.8%	3.6%	0.0%	4.5%	4.7%	0.0%	18.8%	7.0%	15.0%	11.1%

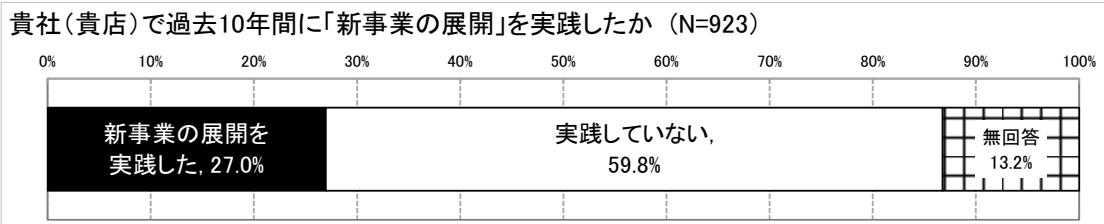
課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向

- * 既に実施している企業が多いのは、「経費の削減」が 45.8%と最も多く、次いで「新商品や新サービスの開発」(25.6%)、「資金力や経理・財務体制の強化」(25.5%)、「働き方改革の推進」(23.0%)、「キャッシュレス決済の積極的導入」(22.6%)と続く。
- * 今後は取り組みたいと考える企業が多い項目は、「資金力や経理・財務体制の強化」が 36.9%と最も多く、次いで「新たな市場や販路の開拓」(36.5%)、「施設や設備の増強・更新」(36.1%)、「人材の育成」(35.2%)、「自社や商品・サービスの PR 強化」(34.9%)、「人材の確保」(33.7%)、「省エネ、カーボンニュートラルの推進」(33.5%)と続く。
- * 「事業の海外展開」(80.1%)、「外国人労働者の雇用」(71.3%)、「障がい者の雇用」(70.1%)、「企業間や大学等研究機関との連携強化」(66.6%)は、取組意向がない企業が 3 分の 2 以上を占めている。



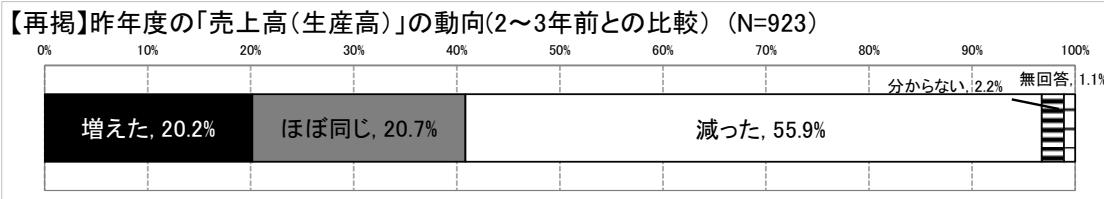
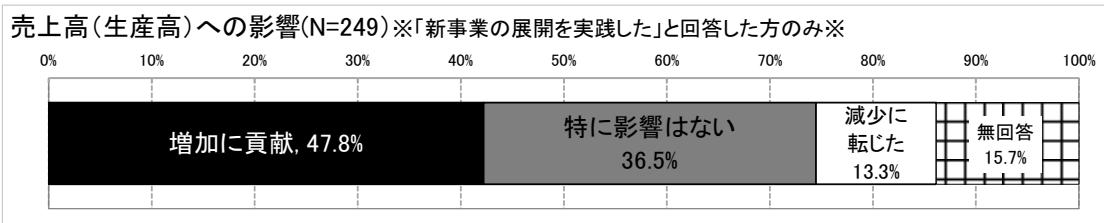
過去 10 年間における新事業展開の実践の有無

* 「新事業の展開を実践した」は 27.0% と、「実践していない」(59.8%) の半数以下のポイントに止まり少ない。



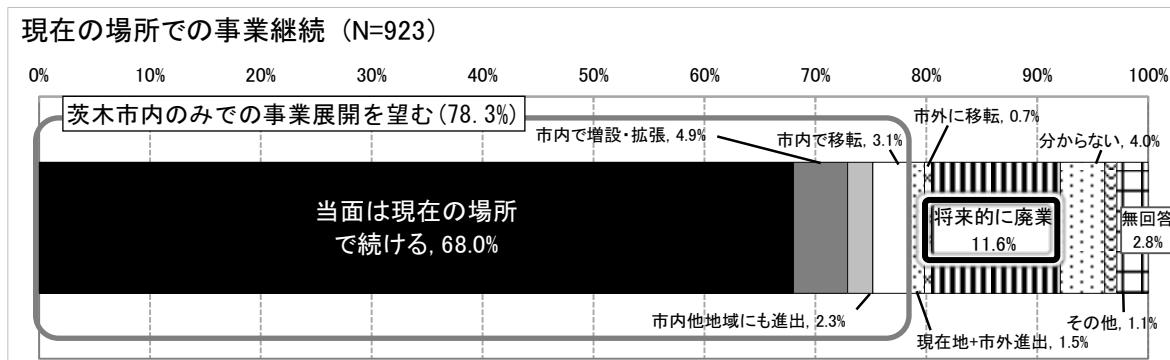
売上高（生産高）への影響 ※「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ※

* 「増加に貢献」が 47.8% と約半数を占める。回答者全体の売上高（生産高）は、「増えた」が 20.2% に止まるのと比較すると、新事業展開を実践している企業の方が、実践していない企業よりも売上高（生産高）が盛況であるものと考えられる。



現在の場所での事業継続の意向

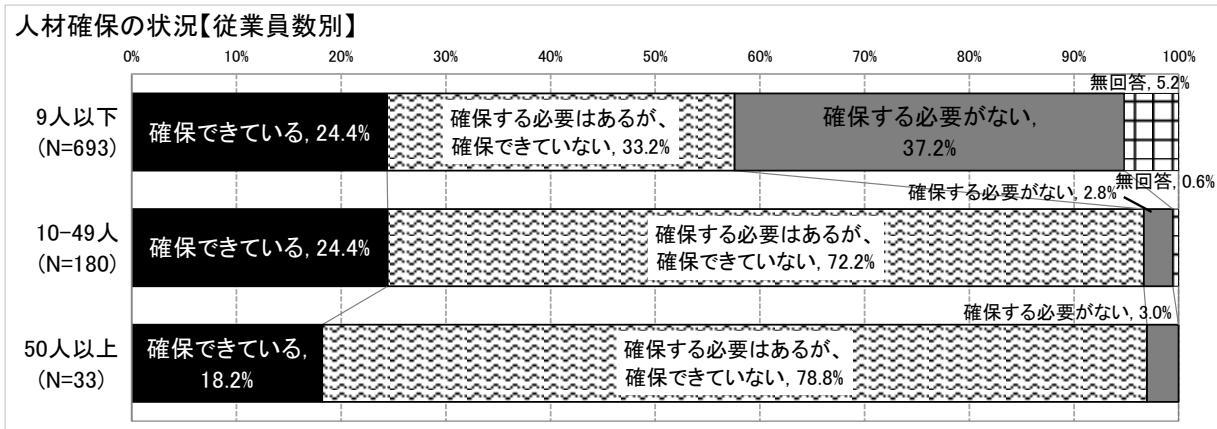
* 「当面は現在の場所で続ける」(68.0%) をはじめ、市内での事業展開を望む者が 78.3% を占めており、「現在地での事業+茨木市外への進出を希望」する者(1.5%) や、「茨木市外への移転を希望」する者(0.7%) と比べてはるかに多くなっている。また、「将来的に廃業を希望」する者も 11.6% と 1 割強が回答しており、このことからも、今後、市内事業所の減少が懸念される。



③人材の育成・確保について

人材確保の状況

- * 従業員数別にみると、9人以下は「確保できている」と回答した者の割合が大きい。また、「確保する必要はあるが、確保できていない」と回答した者は、10～49人(72.2%)や50人以上(78.8%)で7割以上を占めており、人材確保で課題を抱える事業所が多いものと考えられる。
- * 業種別にみると、「教育、学習支援」は、人材確保できている事業所の割合が大きい。一方、「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売業」「医療、福祉」は、50%以上の事業所が確保する必要はあるものの人材確保できており、人手不足の状況にあるものと考えられる。

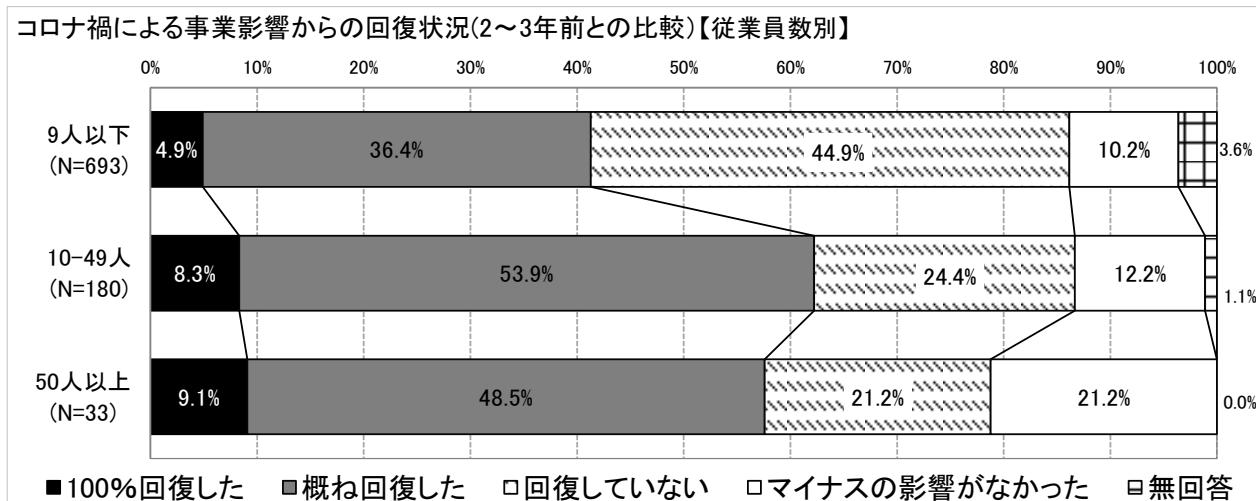


人材確保	回答者数	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
確保できている	148	18.2%	24.3%	23.7%	23.9%	28.7%	25.0%	39.6%	24.6%	22.3%	0.0%
確保する必要はあるが、確保できていない	111	61.5%	55.9%	71.1%	52.2%	27.1%	60.7%	25.0%	28.9%	29.0%	55.6%
確保する必要がない	38	16.2%	15.3%	5.3%	22.4%	41.9%	14.3%	25.0%	41.2%	41.5%	44.4%
無回答	67	4.1%	4.5%	0.0%	1.5%	2.3%	0.0%	10.4%	5.3%	7.3%	0.0%
	129										
	28										
	48										
	114										
	193										
	9										

④新型コロナウイルス感染拡大による事業活動や働き方の変化について

新型コロナウイルス感染拡大による事業影響からの回復状況

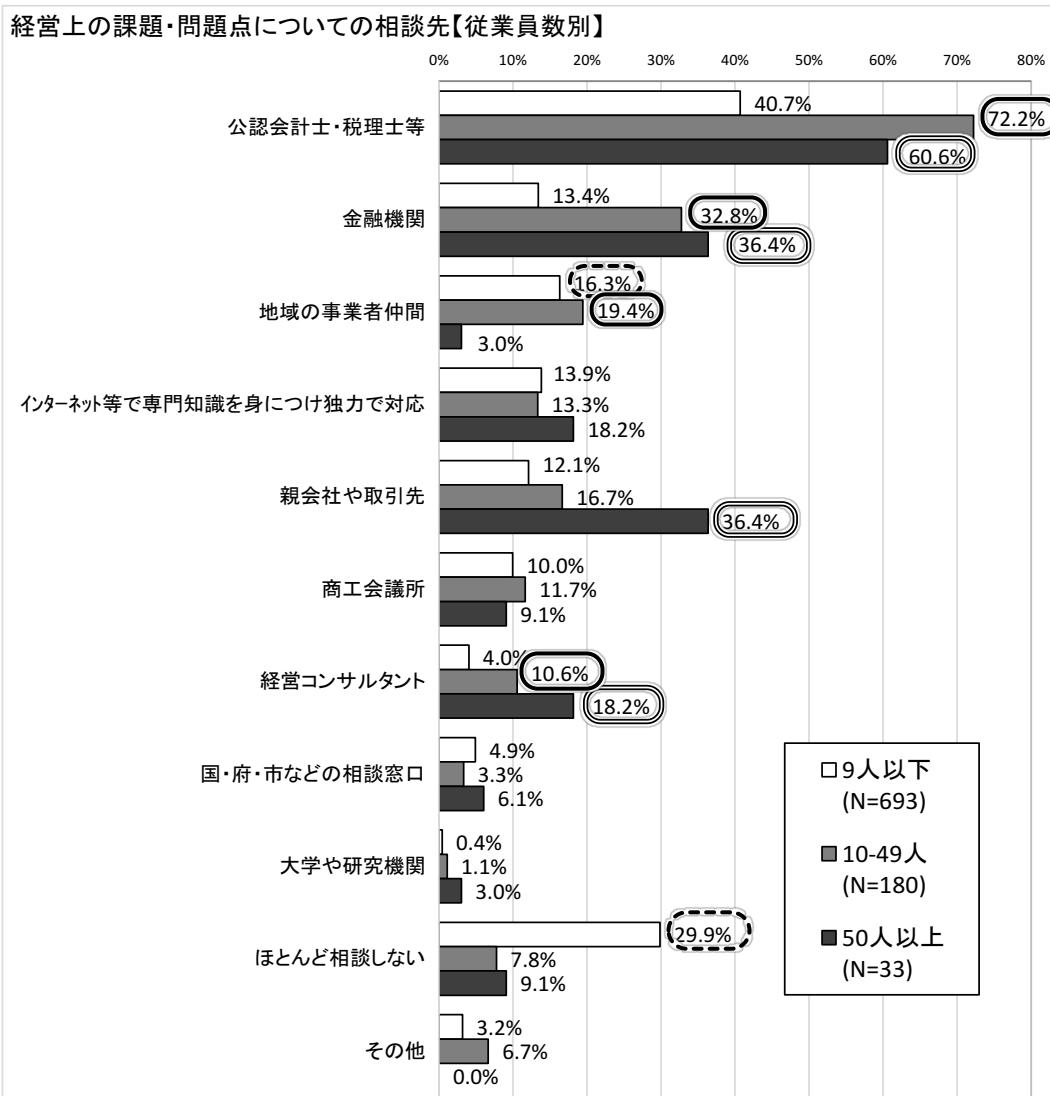
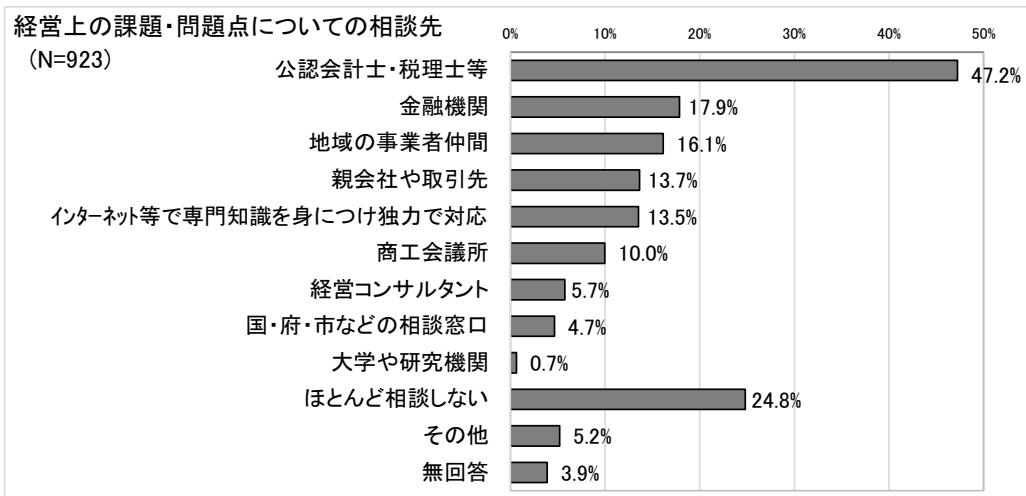
- * 従業員数別にみると、9名以下は、「回復していない」が44.9%を占めており、10～49人及び50人以上の事業所よりも多くなっている。



⑤外部との連携について

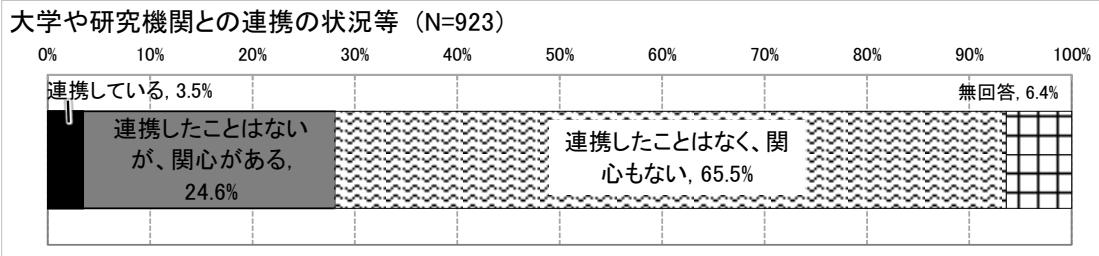
経営上の課題・問題点についての相談先

- * 回答者全体では、「公認会計士・税理士等」が47.2%と最も多い。
- * 従業員数別にみると、9人以下の事業所は、「ほとんど相談しない」が29.9%を占めており、相談先がない事業所も多いものと考えられる。また、50人以上の事業所では、「親会社や取引先」への回答が多くなっている。



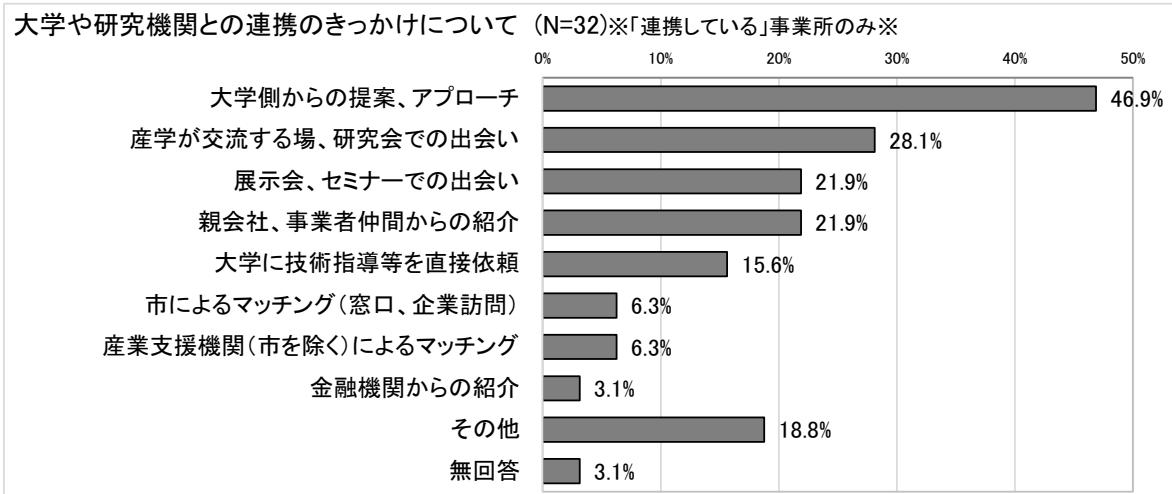
大学や研究機関との連携の状況等

* 「連携している」と回答した者は 3.5%に止まる。また、「連携したことはないが、関心がある」が 24.6%を占めており、大学や研究機関との連携に関心がある未実施企業の層があるものと考えられる。



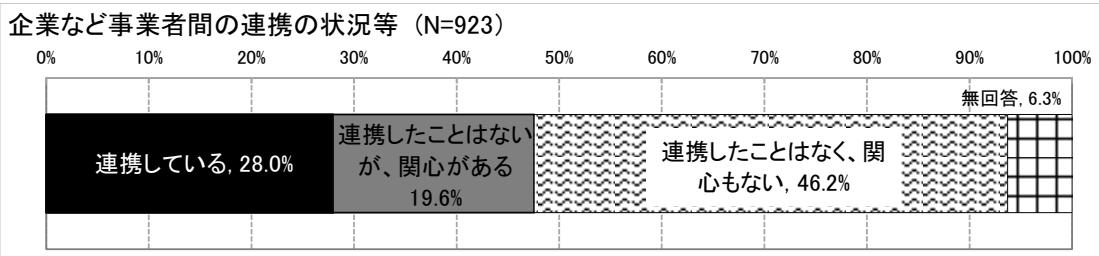
大学や研究機関との連携のきっかけ※「大学や研究機関と連携している」と回答した方のみ※

* 「大学側からの提案、アプローチ」が 46.9%と最も多く、次いで「産学が交流する場、研究会での出会い」(28.1%)、「展示会、セミナーでの出会い」「親会社、事業者仲間からの紹介」(ともに 21.9%)と続く。



企業など事業者間の連携の状況等

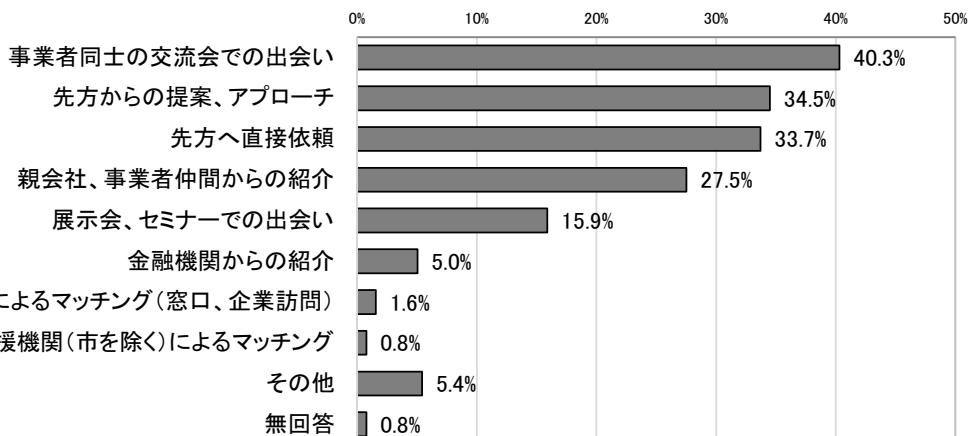
* 「連携している」と回答した者が 28.0%と、大学や研究機関に比べると多い。また、「連携したことはないが、関心がある」が 19.6%に止まり、企業など事業者間の連携に関心がある未実施企業の層は、大学や研究機関と比べるとやや少ないものの、一定数あるものと考えられる。



連携のきっかけ※「事業者間で連携している」と回答した方のみ※

- * 「事業者同士の交流会での出会い」が 40.3%と最も多く、次いで「先方からの提案、アプローチ」(34.5%)、「先方へ直接依頼」(33.7%)、「親会社、事業者仲間からの紹介」(27.5%)と続く。

企業など事業者間の連携のきっかけについて (N=258)※「連携している」事業所のみ※

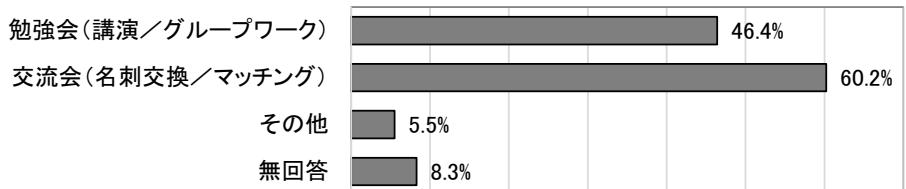


連携のきっかけとして、あるとよい場所※「事業者間で連携したことはないが、関心がある」と回答した方のみ※

- * 「交流会」が 60.2%、「勉強会」が 46.4%となっており、それぞれニーズの高さが伺われる。

連携のきっかけとして、あるとよい場所 (N=181)

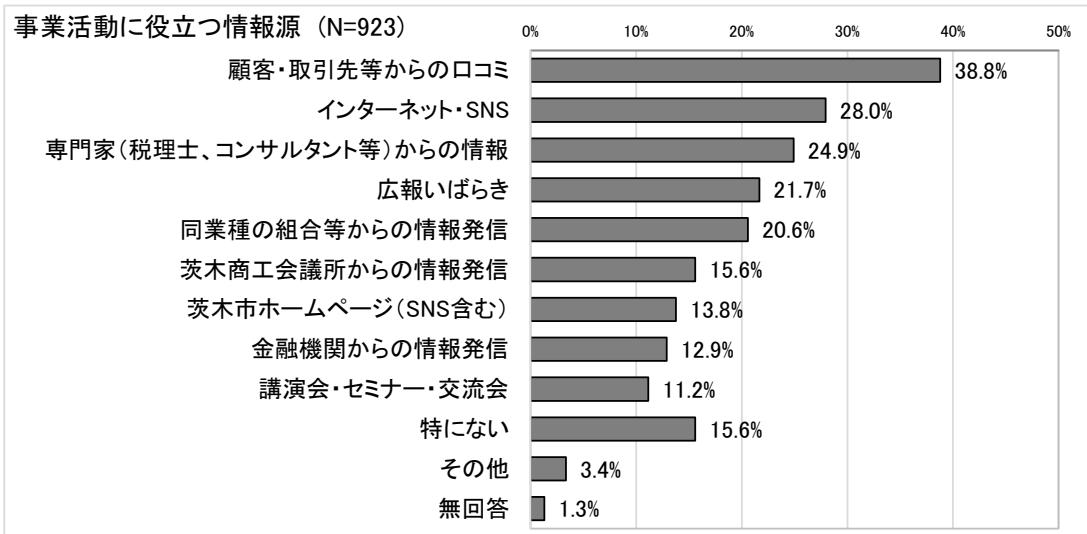
※「事業者間で連携したことはないが、関心がある」事業所のみ※



⑥支援策の活用状況等について

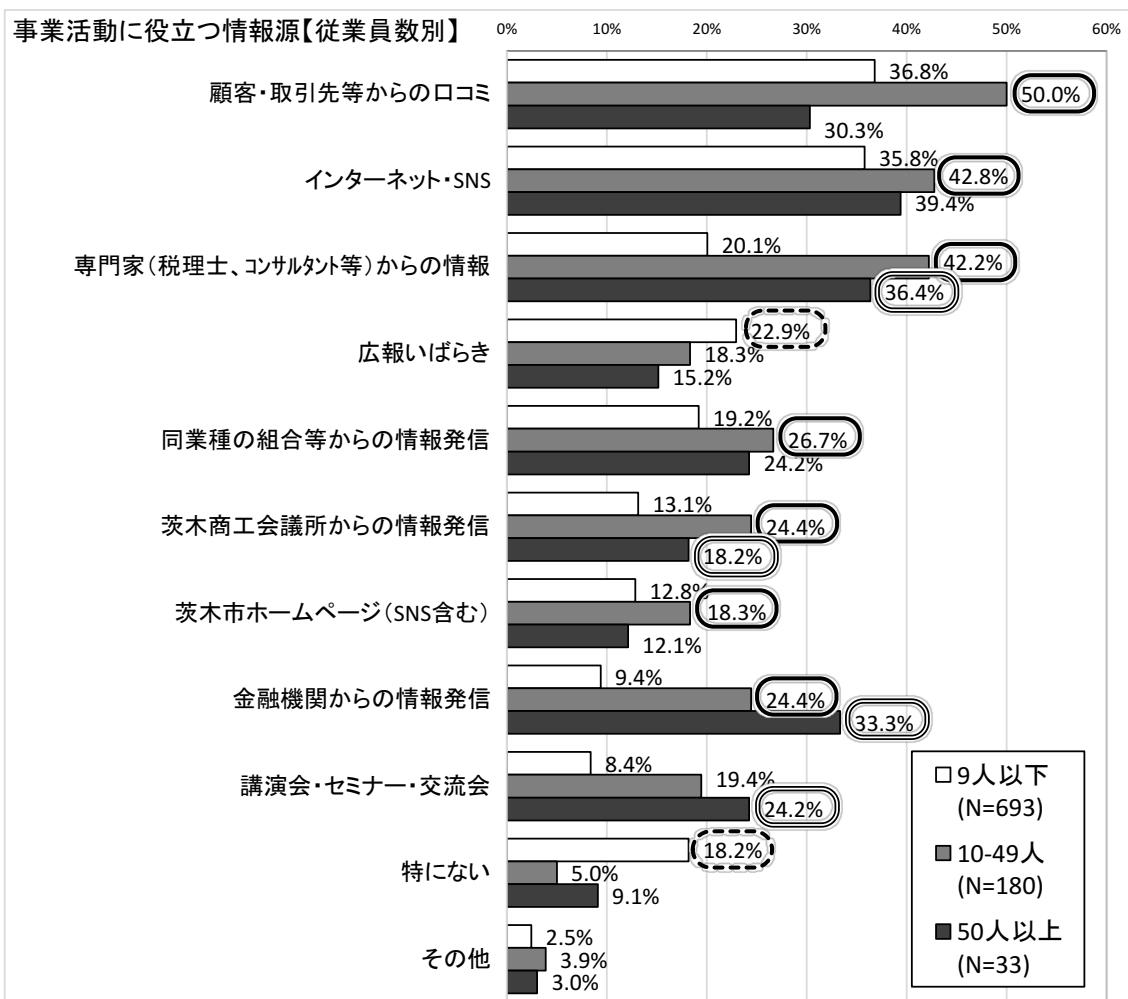
事業活動に役立つ情報源

- * 回答者全体では、「顧客・取引先等からの口コミ」が 38.8%と最も多く、次いで「インターネット・SNS」(28.0%)、「専門家(税理士、コンサルタント等)からの情報」(24.9%)、「広報いばらき」(21.7%)と続く。また、「特にない」(15.6%)という情報源を持たない企業も多くみられた。
- * 過去の調査と比較すると、令和元年度(2019 年度)には上位 5 位に入っていた「インターネット・SNS」が第 2 位、「専門家(税理士、コンサルタント等)」が第 3 位、「広報いばらき」が第 4 位に入っており、情報源が変化していることがこのことから分かる。
- * 従業員数別にみると、9人以下の事業所は、全体的に回答の割合が小さく、「特にない」が 18.2%を占めており多く、情報源を持っていない企業も多いものと考えられる。10～49人の事業所では、「顧客・取引先等からの口コミ」「同業種の組合等からの情報発信」といった取引先や異業種とのフェイス・トゥ・フェイスの対応での情報交流や、「茨木商工会議所からの情報発信」「茨木市ホームページ(SNS 含む)」「金融機関からの情報発信」といった支援機関に加え、「専門家(税理士、コンサルタント等)からの情報」も多い。50人以上の事業所では、「専門家(税理士、コンサルタント等)からの情報」「金融機関からの情報発信」「講演会・セミナー・交流会」への回答が多い。



事業活動に役立つ情報源	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査	顧客・取引先等からの口コミ(38.8%)	インターネット・SNS(28.0%)	専門家(税理士、コンサルタント等)からの情報(24.9%)	広報いばらき(21.7%)	同業種の組合等からの情報発信(20.6%)
R. 1 調査	顧客・取引先等からの口コミ(39.7%)	同業種の組合等からの情報発信(19.8%)	講演会・セミナー(31.8%)	交流会・勉強会(22.7%)	マスメディア(テレビ・ラジオ・新聞等)(15.5%)

(上位 5 位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)



V. 商店街アンケート調査結果

調査対象者

茨木市内の商店街組織 12か所

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

①商店街の概要等

加盟率

- * 「60%以上 80%未満」及び「80%以上 90%未満」がともに25.0%と最も多い。加盟率が100%の商店街はみられなかった。

【加盟率】	回答数	構成比
40%未満	1	8.3%
40%以上 60%未満	1	8.3%
60%以上 80%未満	3	25.0%
80%以上 90%未満	3	25.0%
90%以上 100%未満	2	16.7%
100%	0	0.0%
不明・無回答	2	16.7%

空き店舗数

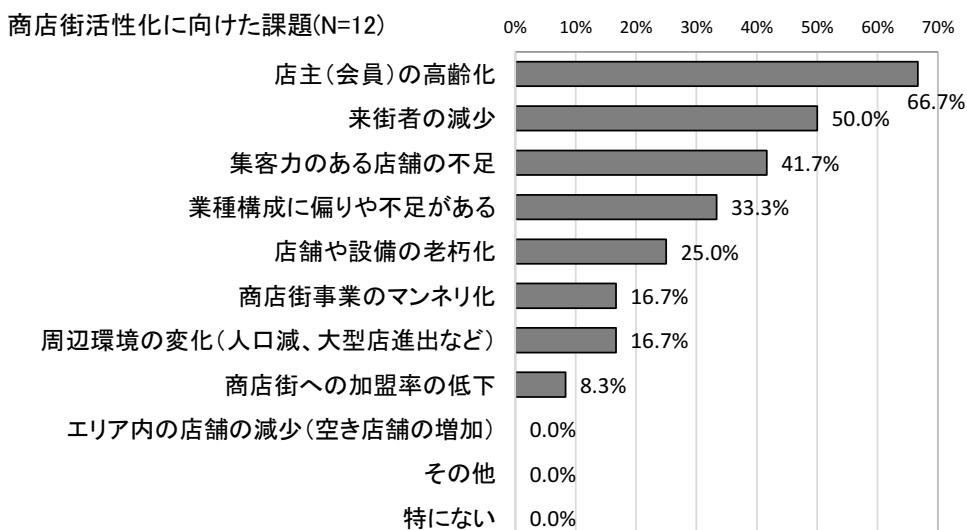
- * 「1～4店舗」が66.7%と最も多く、「0店舗」(16.7%)を含め、空き店舗数の少ない商店街が多い。
- * 一方、「10店舗以上」と回答した者も見られた。

【空き店舗数】	回答数	構成比
0店舗	2	16.7%
1～4店舗	8	66.7%
5～9店舗	1	8.3%
10店舗以上	1	8.3%
不明・無回答	0	0.0%

②商店街を取り巻く状況

商店街の活性化に向けた課題

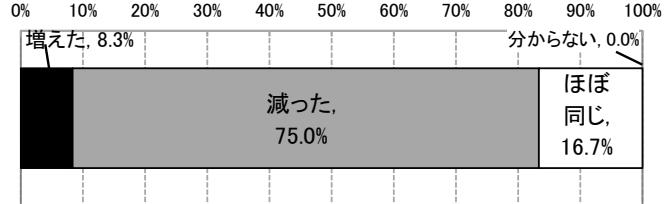
- * 「店主(会員)の高齢化」が66.7%と最も多く、次いで「来街者の減少」(50.0%)、「集客力のある店舗の不足」(41.7%)、「業種構成に偏りや不足がある」(33.3%)と続く。



3年前と比べた商店街の来街者数の変化

- * 「減った」が 75.0%と多い。一方、「増えた」(8.3%)と回答した商店街もみられた。

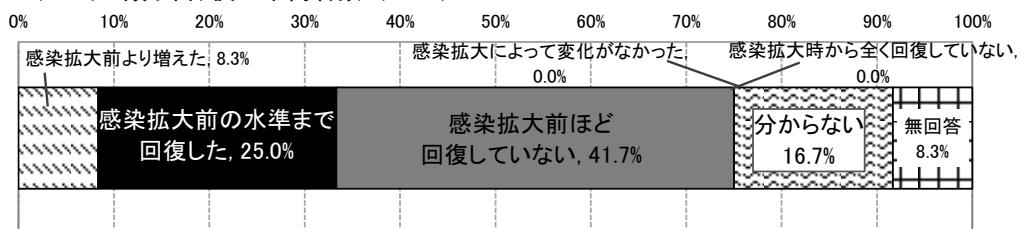
3年前と比べた来街者数 (N=12)



5/8 (コロナ5類以降) 後の来街者数

- * 「感染拡大前ほど回復していない」が 41.7%と最も多い。一方、「感染拡大前より増えた」と回答した商店街もみられた。

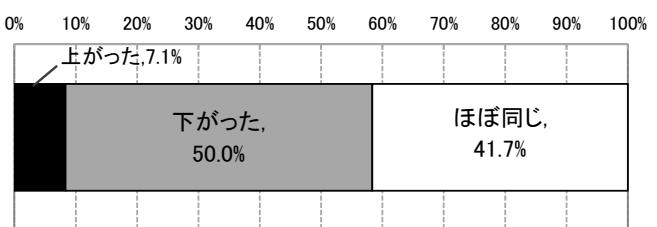
5/8(コロナ5類以降)後の来街者数 (N=12)



3年前と比べた商店街の加盟率の変化

- * 「下がった」が 50.0%と半数を占める。また、「ほぼ同じ」も 41.7%と回答されており多い。

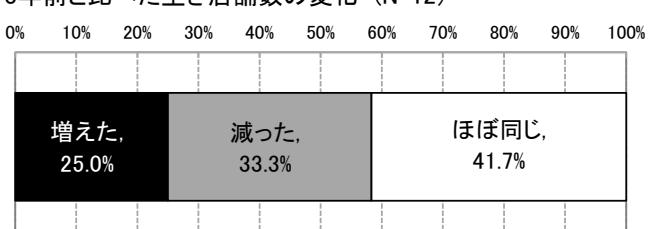
3年前と比べた加盟率の変化 (N=12)



3年前と比べた空き店舗数の変化

- * 「ほぼ同じ」が 41.7%で最も多い。一方、「増えた」(25.0%)や「減った」(33.3%)と回答した商店街も見られた。

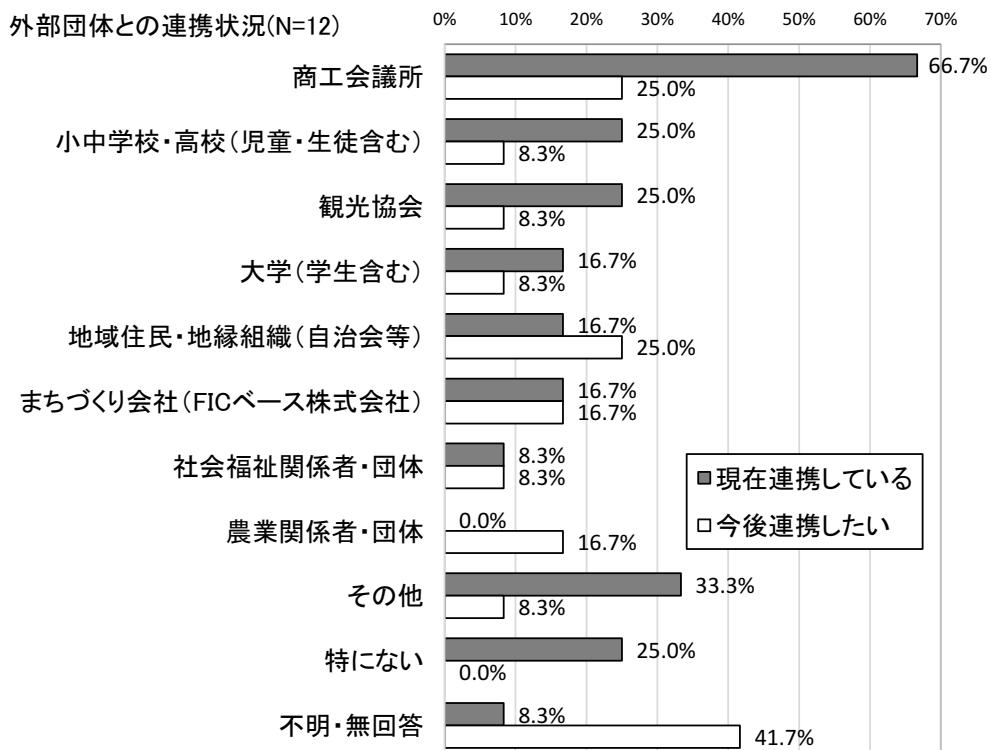
3年前と比べた空き店舗数の変化 (N=12)



③外部との連携について

連携している外部団体

- 現在連携している外部団体としては、「商工会議所」が 66.7%と最も多い。次いで、「小中学校・高校（児童・生徒含む）」「観光協会」（ともに 25.0%）、「大学（学生含む）」「地域住民・地縁組織（自治会等）」「まちづくり会社（FICベース株式会社）」（ともに 16.7%）と続く。
- 今後連携したい外部団体としては、「不明・無回答」（41.7%）を除くと、「商工会議所」「地域住民・地縁組織（自治会等）」の 2つが 25.0%と最も多い。その他の選択肢にも回答は少ないが全ての選択肢に回答がみられ、連携ニーズの多岐にわたることがこのことから伺われる。



過去3年間で、商店街の活性化に効果があった外部との連携の取組

- グルメなどオリジナルグッズ・商品の開発、マップなど情報発信ツールの作成、ハロウィーン・ジャズイベントといった集客イベント、夏祭り・にぎわいづくりといった地域活動、視察などがみられた。
- 連携先としては、商団連、商工会議所、大学、観光協会、地域の自治会、小学校・保育園がみられた。

④地域住民のためのサービスについて

地域の課題やニーズに基づいた住民のためのサービス

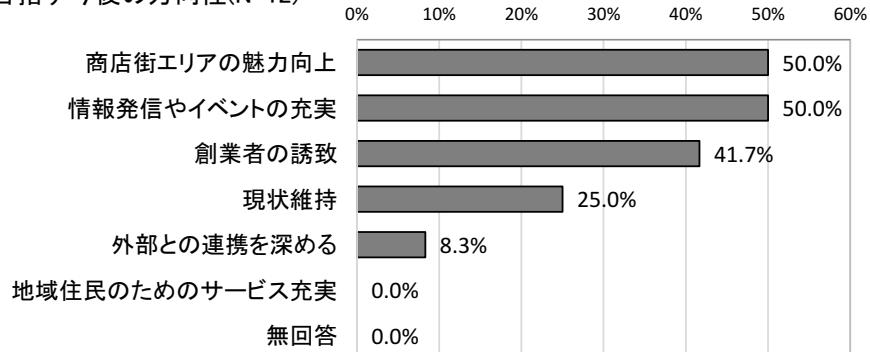
- 現在取り組んでいるものとしては、交流イベント、フリーマーケット、ハロウィーンといった賑わい創出の取組と、独自の LINE 作成があげられた。
- 今後取り組みたいものとしては、歳末大売り出し・交流イベントといった賑わい創出の取組と、新商品開発、各店舗のアピールといった個店魅力の創出・発信、宅配サービス、休憩スペース設置などがあげられた。一方、「取り組むための予算がない」と回答する商店街もあった。

⑤今後の商店街振興について

商店街が目指す今後の方針

- * 「商店街エリアの魅力向上」と「情報発信やイベントの充実」の2点が50.0%と最も多く、次いで「創業者の誘致」(41.7%)と続く。また、「現状維持」という消極的な回答も25.0%みられた。

商店街が目指す今後の方針(N=12)



商店街振興に向けて取り組みたい内容

- * 「商店街エリアの魅力向上」「情報発信やイベントの充実」の2点に関する具体的回答が多数みられた。一方、「新店舗がないので、実施は難しい」と回答する商店街もあった。

・商店街の特色や今後発信していきたい魅力

- * 歩いて楽しい商店街づくりという回答がある一方、「意見をまとめるのが難しい」という回答もあった。

今後の商店街振興などに関するご意見等

- * イルミネーションやフラッグの整備・設置についての要望がみられた。
- * その他の意見としては、面的な活性化に取り組みたいと意思表示される回答がある一方、「現状維持が難しい」と商店街活動等の厳しさを打ち明ける回答もあった。

VI. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果

調査対象者 茨木市内をはじめとする、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大

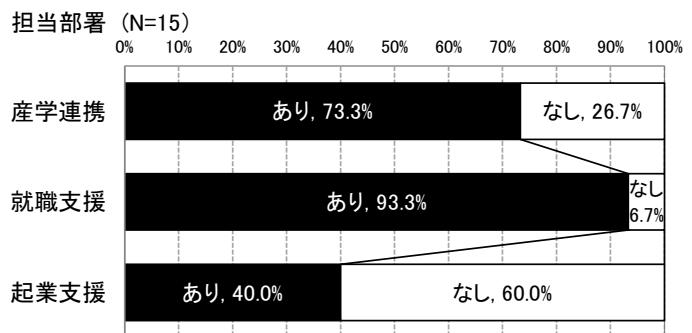
回収数 配布先 23 機関／回収数 15 機関

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

①大学・短大の概要

担当部署について

- * 産学連携の担当部署を有する大学・短大は73.3%、就職支援の担当部署を有する大学・短大は93.3%、起業支援の担当部署を有する大学・短大は40.0%であった。



コロナによる学生への影響

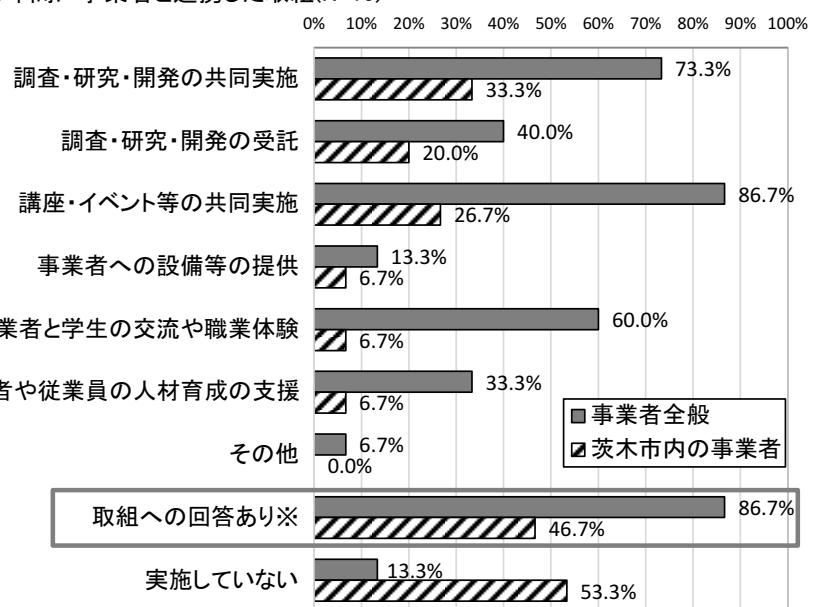
- * キーワード整理すると、変化がなかったと回答する大学・短大がある一方、志望企業への判断が鈍化した、新卒採用の取りやめ・縮小があった、公務員試験の後ろ倒しにより民間企業への志望変更が遅延したといった、マイナスの影響があったと回答する大学・短大が複数みられた。

②産学連携の取組

過去5年間に事業者と連携した取組

- * 事業者全般では、「講座・イベント等の共同実施」「調査・研究・開発の共同実施」「事業者と学生の交流や職業体験」の3点は60%以上を占めており、多数展開されているものと考えられる。
- * 茨木市内の事業者に限定すると、取組への回答があった大学・短大が46.7%に止まり、事業者全般(86.7%)と比べて少ない。

過去5年間に事業者と連携した取組(N=15)

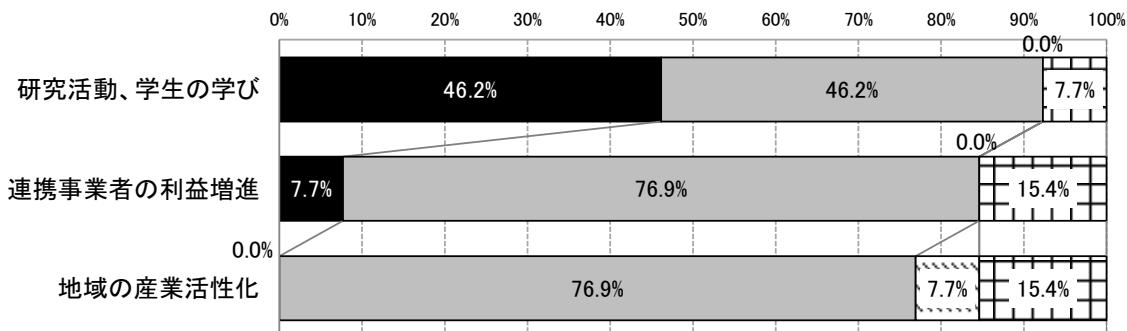


※取組に関する項目を1つ以上選択した者

産学連携による効果

- * 研究活動、学生の学びについては、「大きな効果があった」が 46.2%を占めるのをはじめ、効果があると回答した者が 92.4%ときわめて高くなっている。
- * また、連携事業者の利益増進や、地域の産業活性化については、いずれも「大きな効果があった」への回答が少なく、研究活動、学生の学びに比べると、効果についての評価は低くなっている。

産学連携による効果(N=13)※事業者との連携実績があると回答した大学のみ

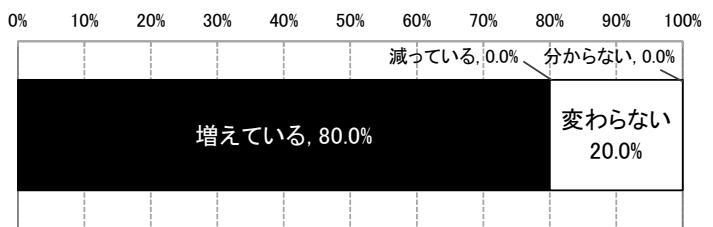


■大きな効果があった □効果があった □あまり効果がなかった □まったく効果がなかった □無回答

5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減

- * 「増えている」と回答した者が 80.0%と多数を占めており、茨木市をはじめとする北摂地域の大学・短大では、5年前と比べて産学連携の取組や相談は増えているものと考えられる。

5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減 (N=15)



産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題

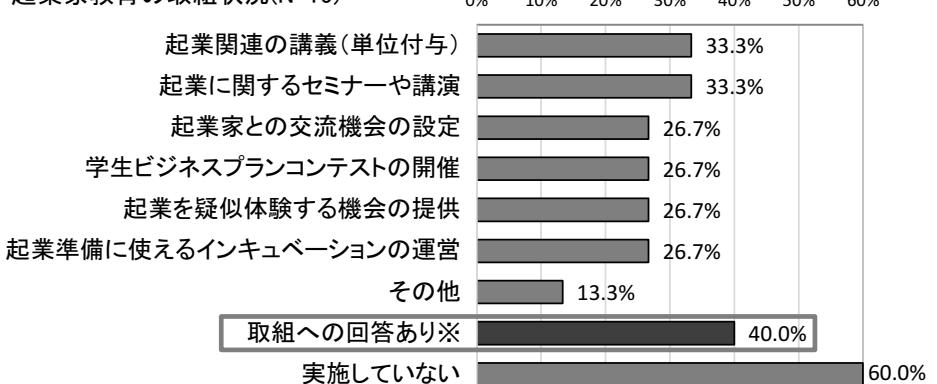
- * キーワード整理すると、「マッチング」は3か所から、「専門人材等不足」は2か所から、それぞれ回答が見られたほか、「茨木市内の事業者との接点がない」「研究活動との両立」「担当部署の設置」「手続きが煩雑」といった様々な課題があげられた。

③起業家教育の取組

起業家教育の取組状況

- * 起業家教育の取組について回答した者は 40.0%で、取組の中では「起業関連の講義(単位付与)」「起業に関するセミナーや講演」が最も多い。

起業家教育の取組状況(N=15)



行政と連携すれば効果があると考えること

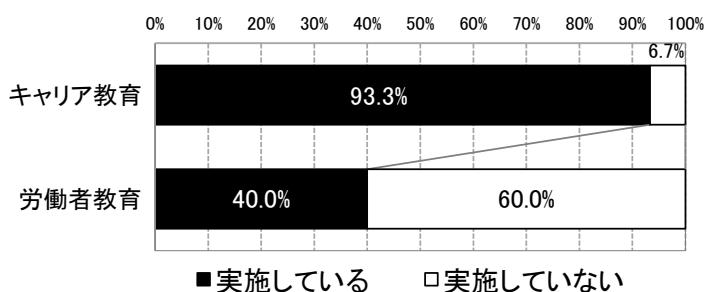
- * キーワード整理すると、「起業家等との交流の場」「資金助成」を回答する大学・短大がそれぞれ2機関あったほか、「起業プログラム」「ワーキングスペース提供」「社会課題の提示」「学内イベント参画」「情報提供」「ネットワーク形成」「実証実験の場提供」「ベンチャー企業インターンシップ」などの回答もみられた。

④就職支援の取組・市内企業への就職

キャリア教育・労働者教育の実施状況

- * キャリア教育を実施している大学・短大は 93.3%、労働者教育を実施している大学・短大は 40.0% であった。

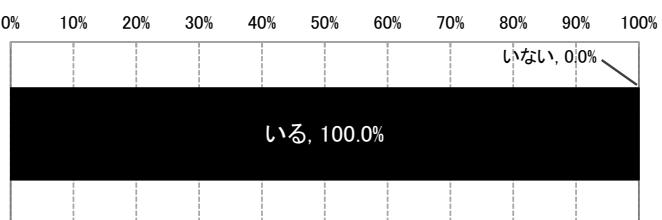
キャリア教育・労働者教育の実施状況(N=15)



茨木市内の企業等に就職した学生

- * 茨木市内の企業等に就職した学生がいると回答した者は 100.0% であった。

茨木市内の企業等に就職した学生 (N=15)



行政と連携すれば効果があると考えること

- * キーワード整理すると、「市内企業インターンシップ」を回答する大学・短大が 4 機関と最も多く、さらに障がい者や管理栄養士・栄養士など特定の層に関するインターンシップを求める意見もみられた。この他に、「市役所との情報交換」「就職面接対策」「留学生向け対応」「就職相談会」といった回答があげられた。

就職支援に取り組むまでの課題

- * キーワード整理すると、「就職活動の早期化」の回答が 3 機関と最も多い。また、「セミナー参加率低下」「多様な就職支援」の回答も 2 機関からあった。この他に、「学生の意識の二極化」「学生の意識啓発」「志望の絞り込みすぎ」「未内定学生への支援」があげられた。

VII. 産業支援機関アンケート調査結果

調査対象者

大阪府下に立地する産業支援機関 8か所

- ・ビジネス・知財総合戦略に関する専門的支援
- ・小規模事業者や創業企業への事業資金融資など
- ・中小企業・小規模事業者の経営課題への総合的な相談対応
- ・中小企業等の事業ステージで発生する課題解決に向けたサービス展開、サポート
- ・ものづくり企業の技術・製品の集約・ビジネスマッチングを目的とした常設展示場
- ・ものづくりの教育訓練を担っている人を対象とした教育訓練、研究
- ・大阪府下の中小企業等の経営力強化、創業支援等に資する事業を展開
- ・大阪府内の中小売商業の振興に向けた事業を展開

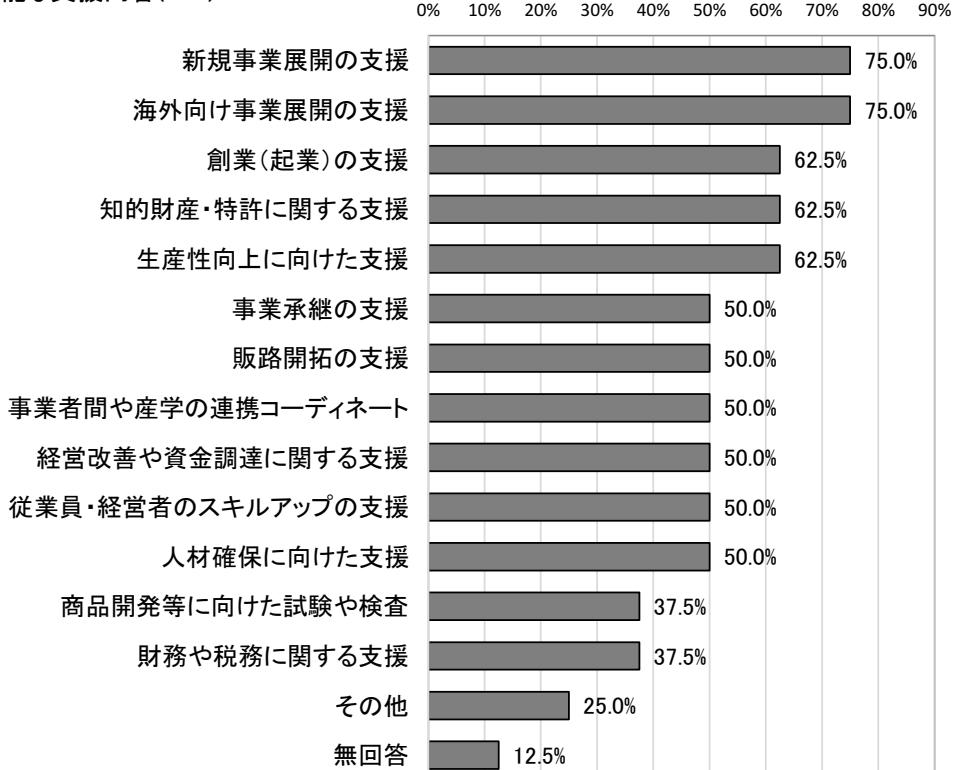
※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

①支援メニューと利用者ニーズ

取扱可能な支援内容

* 「新規事業展開の支援」「海外向け事業展開の支援」が 75.0%と最も多く、次いで「創業（起業）の支援」「知的財産・特許に関する支援」「生産性向上に向けた支援」（ともに 62.5%）と続く。多岐にわたる支援内容に 50%以上の回答が見られ、大阪府下の複数の産業支援機関を活用すれば、多様な企業支援サービスが受けられるものと考えられる。

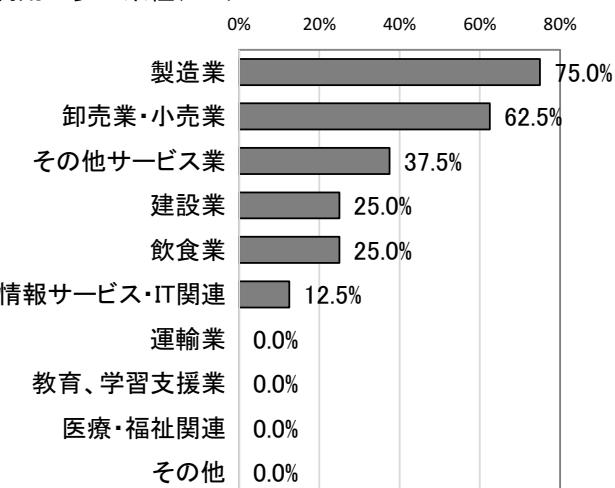
取扱可能な支援内容(N=8)



利用が多い業種

- * 「製造業」が 75.0%と最も多い。次いで、「卸売業・小売業」(62.5%)、「その他のサービス業」(37.5%) と続く。

利用が多い業種(N=8)



利用者のニーズや相談数の変化

- * キーワード整理すると、「融資、資金繰り」を回答する産業支援機関が 3 か所と最も多い。また、「事業継続」「創業」に関する相談や、「相談件数増加」についても、2 か所の産業支援機関からの回答がみられた。

②今後の重点事業

重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野

- * 事業や分野をキーワード整理すると、「スタートアップ支援」を回答する産業支援機関が 3 か所と最も多い。また、「海外展開支援」は 2 か所の産業支援機関からの回答があった。

③外部との連携

現在、自治体と連携している取組内容

- * キーワード整理すると、「セミナー」「研修」「講師派遣」はそれぞれ 2 か所からの回答がみられた。

今後、自治体と連携したい内容

- * キーワード整理すると、「セミナー等共催」を回答する産業支援機関が 4 か所と最も多くみられた。

自治体との連携についての意見

- * 具体的な意見を回答する 3 か所のうち、「支援協力」に関する要望が 2 か所の産業支援機関からの回答がみられたほか、「情報発信協力」に関する要望の回答があった。

VIII. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

調査で把握した課題やニーズをもとに、産業振興の方向性と取組例を3つの柱に整理する。

アンケート結果にみる、事業者の課題とニーズ

1. 小規模企業における事業活動の停滞、起業のニーズ・事業継続に関する課題認識

小さな企業の事業活動の停滞

- 統計データによると、2016年から2021年の間で「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「金融業、保険業」(いずれも従業員規模の小さい業種)の従業者数が減少傾向にある。【P.2】
- 事業所アンケートの回答者の7割以上(75.1%)を占める9人以下の事業者のうち、6割強(60.9%)は売上高(生産高)が減少している。また、回答者全体では、前回調査(R.1年度)よりも売上高(生産高)、利益ともに減少した事業所の割合が増加している。【P.15】

起業のニーズ・事業継続に関する課題認識

- 産業支援機関において、事業継続、起業に関する相談が増加傾向にある。【P.33】
- 商店街において、店主(会員)の高齢化、集客力のある店舗の不足を課題とするところが多い。【P.25】また、今後取り組みたいこととして、商店街エリアの魅力向上、情報発信やイベントの充実を回答する商店街が多い。【P.28】
- 事業所アンケートでは、38.8%が後継者なし、26.1%がわからないと回答した。さらに9人以下の企業では後継者なしが44.8%と多く、33.8%は廃業予定、11.0%は事業の継続を希望しているものの、後継者がいない状況にある。今後は廃業による事業所の減少が予測される。【P.14】

2. 中規模企業における多様な経営課題、仲間づくりのニーズ

中規模企業における多様な経営課題

- 事業所アンケートでは、原料価格や人件費の経費高騰が経営課題として多く回答されている。また、10人以上の事業所、または建設業・運輸業・医療・福祉、売上高(生産高)・利益とも増加している企業では、人材不足や人材育成が困難な状況であるところが顕著に多い。【P.16、P.17】
- 事業所アンケートでは、自社や商品・サービスのPR強化、市場や販路の開拓、施設や設備の増強・更新、新商品・新サービスの開発についても、経営課題として多く回答されている。【P.18】一方、新事業を展開した事業所の約半数(47.8%)が、新規事業は売上の増加に貢献したと回答した。【P.19】

企業における仲間づくりのニーズ、大学・短大における産学連携ニーズ

- 事業所アンケートでは、大学や研究機関との連携(24.6%)や企業間連携(19.6%)に关心ある未実施企業の層がみられる。中でも企業間の連携に关心がある事業者は、交流会(60.2%)や勉強会(46.4%)を企業との連携の契機にしたいと回答した。【P.22、P.23】
- 事業活動に役立つ情報源として、10~49人では、顧客・取引先等からの口コミや同業種の組合等からの情報発信の割合が、50人以上では、講演会・セミナー・交流会の割合が他の規模と比較して多い。情報源を持たない事業者の割合が多い9人以下の層と比較して、中規模企業は積極的に連携や情報収集の機会を持つ傾向がある。【P.23、P.24】
- 大学・短大アンケートによると、講座・イベント等や調査・研究・開発の共同実施、学生の交流や職業体験などで産学連携の実績があり、効果が高く、最近は実施機会が増加。【P.29、P.30】また、茨木市内の事業所でのインターンシップを望む大学・短大は多い。【P.31】

3. 産業支援情報、市の新たな動きへの関心

産業支援情報への関心

- 事業所アンケートでは、事業活動に役立つ情報源として、インターネット・SNS、専門家、広報いばらきが、前回調査(R.1年度)より上位に回答されている。【P.23、P.24】
- 府下の産業支援機関においては、事業所等からの相談件数が増加傾向のところが多い。また、新規事業展開の支援、海外向け事業展開の支援、創業(起業)の支援、知的財産・特許に関する支援、生産性向上に向けた支援など、多様なサービスが府下の産業支援機関で受けられる。【P.32、P.33】

市の新たな動きへの関心

- おにくる、ダムパークいばきたなど茨木市内に新たな施設が整備される。【P.9、P.10】オープンファクトリーなど新たな施策も展開しており、市の新たな施策の動向に対する事業者の関心が高い。【P.10、P.12】

産業振興の方向性

小規模な企業の持続的発展

- ・小規模企業がこれからも事業継続できるよう、集客力ある店づくり、販路開拓など、小規模企業ならではのニーズに沿った支援を充実させる。
- ・新たな事業者の創出や事業の継続への支援を行う。

取組例

小規模企業への支援

- 個別企業の販路開拓活動への支援
 - ・展示会出展、クラウドファンディングへの補助（例、徳島県鳴門市「国内外販路開拓支援事業」）
- 小さな企業を対象としたDX支援
 - ・キャッシュレス化、受発注システムのDX等の補助

起業、事業継続への支援

- 起業支援
 - ・起業セミナーの開催
 - ・起業アドバイザーの派遣
 - ・ビジネスプランコンテストの開催
- 事業承継・事業継続への支援
 - ・「大阪府事業承継・引継ぎ支援センター」への引継ぎ
 - ・事業承継者とのマッチングプラットフォーム構築（例、兵庫県豊岡市「豊岡市継業バンク」）

中規模企業が仲間となり、切磋琢磨していく

- ・PR強化、販路開拓、新商品・新サービス開発など、企業の経営課題解決に向けたセミナー等を行う。
- ・交流会や勉強会、オープンカンパニーなど協働事業を通じて、市内の企業間での仲間づくりをサポートする。
- ・産学連携を希望する企業と大学のマッチングを進める。

セミナー開催

- セミナーの企画・運営
 - ・PR強化、販路開拓、新商品・新サービス開発、働き方改革、健康経営など、様々なテーマで実施

交流会・勉強会、オープンカンパニーなど協働事業

- 勉強会、交流会の企画・運営
 - ・地域の企業間での勉強会、経営者交流会の開催（例、大阪府八尾市「みせるばやお」）
- オープンカンパニーの開催
 - ・企業の一般開放イベント（例、大阪府東大阪市「オープンファクトリー こーばへ行こう！」）

大学・短大との連携

- 大学－企業間の連携促進
 - ・産学連携交流サロンの充実
 - ・企業の課題解決に向けた大学とのマッチング（例、神奈川県横浜市「企業×学生の環境課題解決マッチング会」）

事業者が求める情報の発信

- ・公的な産業情報に関する活用頻度が増える中、市の取組、府や国、近隣の産業支援機関の事業などの産業情報の収集・発信を充実させる。

産業情報の発信力の強化

- ホームページ・フライヤー・冊子、動画での情報発信
 - ・茨木市産業情報サイト「あい・きやっち」の充実
 - ・市内の新規事業におけるフライヤー、冊子等の充実（おにくる、ダムパークいばきた、オープンカンパニーなどに関する情報ツールの充実）
- 府や国、産業支援機関と連携した情報発信
 - ・補助金等事業、専門家派遣制度、セミナー・シンポジウムの紹介、情報発信 など

資料編

◆本業務におけるアンケートの実施概要

事業所アンケート調査

目的	「第3期茨木市産業振興アクションプラン」(R.3年度改定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、市内事業所の現況と課題を把握するため、事業所アンケートを実施。
調査対象者	茨木市内の事業所 3,500か所(本社・本店または単独事業所) ※以下10業種に絞り、経済センサス活動調査の調査票情報から、業種・規模のバランスに考慮し抽出 建設業／製造業／情報通信業／運輸業(運送業・倉庫業等)／卸売業／小売業／医療・福祉／ 教育・学習支援業／飲食サービス業／サービス業
回収数	923
調査方法	郵送での配布・回収、web回答 ※調査対象の抽出分に加え、本市HP上でアンケートを情報発信し、web回答を広く募集している。
実施期間	2023年8月上旬～8月下旬
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所について ●人材の育成・確保について ●外部との連携について ●経営上の問題点、問題解決に向けた取組 ●新型コロナウイルス感染拡大による事業活動や働き方の変化 ●支援策の活用状況等について

商店街アンケート調査

目的	「第3期茨木市産業振興アクションプラン」(R.3年度改定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、商店街の現況と課題を把握するため、商店街組合を対象にアンケートを実施。
調査対象者	茨木市内の商店街組織 12か所
調査方法	郵送での配布・回収
実施期間	令和元年8月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街の概要等 ●外部との連携について ●外国人来街者への対応 ●商店街を取り巻く状況 ●地域住民のためのサービスについて ●今後の商店街振興について

大学・短大アンケート調査

目的	「第3期茨木市産業振興アクションプラン」(R.3年度改定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、周辺地域の大学・短大における産学連携や起業家教育の、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握するため、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大を対象にアンケートを実施。
調査対象者	茨木市内をはじめとする、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大 23機関
回収数	15機関
調査方法	郵送またはメールでの配布・回収
実施期間	2023年9月～10月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●大学・短大の概要 ●起業家教育の取組 ●産学連携の取組 ●就職支援の取組・市内企業への就職

産業支援機関アンケート調査

目的	「第3期茨木市産業振興アクションプラン」(R.3年度改定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、近隣の産業支援機関における企業支援等の状況や当市との連携の可能性を把握するため、大阪府下に立地する産業支援機関を対象にアンケートを実施。
調査対象者	大阪府内に立地する産業支援機関 8か所
調査方法	郵送またはメールでの配布・回収
実施期間	2023年9月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●支援メニューと利用者ニーズ ●外部との連携 ●今後の重点事業

茨木市産業振興アクションプラン
改定関連現況調査業務委託
業務報告書 概要版

令和6年(2024年)3月
茨木市 産業環境部 商工労政課

